

外部評価報告書

平成25年6月

農学部・農学研究科

目 次

まえがき	1
I 外部評価概要	2
II 外部評価委員会記録	3
III 外部評価委員会質疑応答	5
IV 外部評価委員会委員長「講評」	2 1
V 外部評価結果調査票まとめ	2 3
VI 附録資料	
資料1：外部評価結果調査票様式	3 5
資料2：外部評価委員会次第	4 3
資料3：外部評価委員会概要説明用スライド	4 5
資料4：評価・広報委員会委員名簿・自己評価書作成ワーキングメンバー	6 1
あとながき	6 2

まえがき

平成 16 年度から国立大学法人化された静岡大学は、6 年を 1 期とした中期目標・中期計画策定により事業を行っている。国立大学法人は、この中期計画期間中に種々の観点から、法人評価、自己点検評価（組織評価・学生等評価）、認証評価（機関別認証評価、専門職大学院認証評価）などの評価を受けている。平成 25 年度は第 2 期（平成 22 年～27 年）の 4 年目となり、本学部も静岡大学評価会議の指示のもとに自己点検評価を行った。その一環として平成 25 年 3 月に自己評価報告書を作成し、この自己評価報告書をもとに平成 25 年 5 月 30 日に外部評価委員会を開催し、外部評価報告書の取りまとめに至った。

外部評価にあたっては、農学分野での教育、研究、農政、生産などに精通している独立行政法人理化学研究所アドバイザー（名誉研究員）吉田茂男氏、サントリーホールディングス株式会社常務執行役員 辻村英雄氏、静岡県経済産業部理事 大谷徳生氏、JA 静岡経済連元理事長 柴田俊二氏の 4 名に委員就任をお願いしたところ、ご多忙にもかかわらず快くお引き受けいただいたことに感謝申し上げます。

日本農業は、食糧自給率の向上、耕作放棄地の解消、地域農業の活性化、新規就農者への支援、国際化対応などの課題に直面している。また、食の安全・安心や地産地消など、食を通じての消費者の農業への関心も高まっている。一方、農学とは申し上げるまでもなく、生物学を基礎とし、化学、物理学、経済・社会科学などの手法を取り入れた食料と環境の総合科学であり、農学部・農学研究科には日本農業の抱える問題を解決する方策・技術を提案するとともに、これらの問題を解決できる有為な人材を産業界に輩出することが求められている。本学部・研究科では、フィールド科学を基盤に生物科学と環境科学を両面に配した教育を行うために、フィールド科学概論・演習、キャリアアップ講義、農業環境演習、農業ビジネス起業人育成コース、グローバル農学人材育成コース、社会人学び直し講座などを実施し、農学教育の充実に貢献していると自負しているところである。

今回の外部評価の結果は、これまでの成果に対する客観的な評価であることはもとより、いただいたご指摘、ご意見は本学部・研究科がさらに発展する方向を検討する上で、貴重なものとする。委員の皆様には多大なる時間を割き、貴重な意見を下さったことに改めて心より感謝申し上げます。いただいたご意見は今後の取組に反映させる所存である。

最後に、膨大な資料収集と、自己評価報告書、外部評価報告書の作成に携わった本学部・研究科の平成 24 年度、25 年度の評価・広報委員会委員ならびに関係各位に感謝申し上げます。

平成 25 年 6 月 26 日

静岡大学農学部長・農学研究科長

糠 谷 明

I 外部評価概要

1. 各実施組織が実施した「自己評価」の結果について、学外者による評価・検証を受けることで、各実施組織の教育・研究等の質的向上及び組織の改善・活性化に繋げることを目的に実施する。

2. 外部評価の実施方法

- (1) 自己評価報告書・参考資料及び外部評価結果調査票を事前に外部評価委員に送付し、事前調査を依頼する。
- (2) 外部評価委員会を開催し（半日又は1日）、組織の概要・自己評価結果の説明、施設・設備等の見学・調査と質疑応答等を行う。
- (3) 外部評価委員会から、委員会開催当日に、事前調査及び当日調査の結果について講評を受ける。
- (4) 外部評価委員から、事後に、事前調査及び当日調査の結果について、前記（1）の外部評価結果調査票の回答を受ける。
- (5) 外部評価結果を報告書にまとめて公表する。

3. 外部評価委員

吉田 茂男 様	独立行政法人理化学研究所 アドバイザー（名誉研究員）
辻村 英雄 様	サントリーホールディングス株式会社 常務執行役員
大谷 徳生 様	静岡県経済産業部 理事（農業担当）
柴田 俊二 様	株式会社静岡第一テレビ 取締役、JA静岡経済連元理事長

4. 外部評価の日程

平成24年8月	外部評価委員の推薦及び委嘱
平成25年3月	自己評価報告書の作成
4月上旬	自己評価報告書及び参考資料を外部評価委員に送付
5月30日	外部評価委員会開催
6月21日	外部評価委員から外部評価結果調査票の提出
6月	外部評価報告書のとりまとめ
7月上旬	外部評価報告書の公表

II 外部評価委員会記録

1. 日 時 平成25年5月30日(木) 11時00分～17時00分

2. 場 所 農学部大会議室

3. 出席者

外部評価委員

委員長	吉田茂男様	独立行政法人理化学研究所 アドバイザー(名誉研究員)
	辻村英雄様	サントリーホールディングス株式会社 常務執行役員
	大谷徳生様	静岡県経済産業部 理事(農業担当)
	柴田俊二様	株式会社静岡第一テレビ 取締役、JA静岡経済連元理事長

静岡大学

糠谷明	農学研究科長・農学部長
鳥山優	副研究科長・副学部長、前教務委員長
河合真吾	副研究科長・副学部長、評価・広報委員長
竹之内裕文	共生バイオサイエンス専攻長・共生バイオサイエンス学科長
轟泰司	応用生物化学専攻長・応用生物化学科長
安村基	環境森林科学専攻長・環境森林科学科長
森田明雄	農学部附属地域フィールド科学教育研究センター長
釜谷保志	教務委員長
水永博己	入試委員長
大村三男	前評価担当学科長
森誠	全学評価会議委員
渡邊修治	オブザーバー 創造科学技術大学院教授 前副学部長、前評価・広報委員長
川島初夫	農学部事務長
三井美乃	農学部総務係長
矢崎宣子	農学部学務係長

4. スケジュール

11:00～12:00 研究科長挨拶

出席者紹介

委員長選出

外部評価委員会委員長に吉田委員を推薦し、委員全員から了承を得た。

自己評価結果の概要説明

糠谷研究科長から、スライド(資料2)を用いて、自己評価結果の概要を説明した。

13:00～14:45 質疑応答

具体的な内容は、「Ⅲ 外部評価委員会質疑応答」に記載する。

15:00～15:30 施設・設備の見学等

以下のとおり、施設等の見学を行った。

- ①A棟1階 学務係前、ホール（自動販売機前）
- ②A棟1階 第3小会議室
- ③A棟2階 図書室
- ④A棟3階→B棟2階渡り廊下 休憩スペース
- ⑤B棟2階 講義室 201, 202 室
- ⑥B棟3階 レンタルラボ→環境教育ゾーン 改築現場を確認
- ⑦A棟5階 森林生物化学実験室

15:30～16:30 外部評価委員打合せ

外部評価委員のみによる委員会が開催され、事前審査及び当日調査に基づき、評価のまとめが行われた。

16:30～17:00 講評

吉田委員長から講評をいただいた。

5. 当日配布資料

- ・出席者名簿、座席表
- ・静岡大学プロフィール
- ・静岡大学広報誌「SUCCESS」2013 春号
- ・農学部パンフレット
- ・農学部附属地域フィールド科学教育研究センターパンフレット
- ・産学人材育成パートナーシップ事業「農業ビジネス経営体育成のための教育体制・プログラムの構築・検証」成果報告書（平成23年3月）
- ・平成22年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書（平成23年3月）
- ・農業環境教育プロジェクトの報告書（2012年3月）
- ・農学部年報第4号（平成19～22年度）
- ・学術研究支援報告書第8号（2012年度）
- ・卓越研究者一覧
- ・若手重点研究者一覧
- ・安全の手引き
- ・学生便覧2013（平成25年度）
- ・学生等評価報告書（平成24年度実施分）

Ⅲ 外部評価委員会質疑応答

司会：

それでは、質疑応答に移りたい。今後の進行は、司会を介することなく自由に、評価委員の先生と本学関係者で直接意見交換をしていきたい。また、農学部 of 将来についても意見をいただきたい。

吉田委員：

法人化後の国立大学は、大学学長と理事で編成される経営会議主導が一般的であるが、静岡大学ホームページにある組織図を見ると、法人化以前の組織図として理解されやすいまとめ方になっている。現在の大学の意思決定のパターンを説明いただきたい。

糠谷・渡邊：

役員会の前段階として、企画戦略会議がある。役員会での提言を受けて、企画戦略会議（学長・理事・副学長・各学部長など）と経営協議会で方針を決めて、教育研究評議会（部局では部局長プラス2名の教員）で最終決定する。

吉田委員：

公立大学や私立では理事長と学長が分離し、理事会と学術研究に関わる決定の道筋が違うが、本学が私立や公立型にしていくことは当分ないか。

糠谷：

多分そのような形はないと思う。

吉田委員：

このような評価委員会も含めて、学部あるいは研究科から独自の提案が出たときに、どのような受け取り方をされて反映されるのか、方法が違えば結果が違ってくる。

この図（基準9・研究科長 ppt）に意思決定の流れがあるが、矢印の方向が双方向の部分がある。ガバナンスとコンプライアンスということを盛んに言う割には何も決まっていない。一番効率よく現場、農学部の意見が吸い上げられるような努力をするのが良いのではないか。

吉田委員：

中期計画の中では農学部の位置づけというものが書き込まれているのか。

大村・糠谷：

毎年、農学部でも中期計画に対して達成状況を書き込んで報告している。その後評価委員会から、事業報告が出されて評価されてしている。

大谷委員：

評価報告書を見て気づいた点を報告するので、補足・説明していただければありがたい。

全体の感想：静岡県でも様々なレベルでこのような評価委員会があり、委員会形式で外部評価委員をお願いする。県の場合は、まず目標を立てて、その目標に対してどう達成できているかを評価する。大学の場合は、定数として管理しにくいものが非常に多いが、「適切に」、「高い」、「極めて」などの表現が多く、その根拠が少ないと感じた。

数値目標をできる限り立てたほうが良い。例えば学会の発表数や論文の掲載数、あるいは商品などは年間どのぐらい作っているなどの数値目標を立てた方が評価しやすいと思った。

全体的に、“改善点”のほとんどの項目で、「該当なし」ということが気になる。学生のアンケートにも、「満足していない」がほとんど出ている。8割でオーケーということではなく、改善に取り組まないと発展しない、今よりもさらに悪くなる。

基準1：農学部規則は非常に分かりにくい。

基準2：共生バイオサイエンスや農学バイオサイエンス・人間環境科学などの名称は非常に分かりにくい。環境関係は、やはり産業振興と結びつくような仕組みを作りながら、カリキュラムや中身を作っていく必要がある。

各種委員会を設置し、検討や議論をしているが、内容が分からない。出た意見をどう反映・対応しているかが、評価としては必要。

基準3：活動を活性化するために、教員の兼担などを行っていることは評価する。活性化の推進については分からない。教員の個人評価は、採用時や昇格時の面接で指導能力を評価し、継続的にコメントをつけて通知をしていることは書かれてあったが、実際に改善を評価しているかが気になる。県で職員評価をする場合、必ず最初と、評価が出た後に面接をする。面接は非常に大事と思っているので、単なる通知コメントぐらいではどうかと思う。

基準4：学生の受け入れ、入試のところの、アドミッションポリシーは、学生が見たときなかなか理解がしにくい。もう少し具体的に書かないと分かりにくい。

基準5：学生の成績に差がかなりある。入るときは多分同じぐらいのレベルなのに、これだけの差があることは、講義の中身に問題があるのか不可もかなり多い。それに対する改善策を当然考えるべきである。

基準6：教育成果を卒業までの修業年数や教員資格取得などの根拠で表現することは難しい。就職関係者（企業）に対するアンケートを見ると問題点が多い。表現力やアピール力、あるいはリーダーシップや主体的、積極的な行動力などが必要だと答えている中で、改善策を出すべきである。一つの方策として、もっと企業と教員がいろいろな意見交換をして、直接話し合った方が分かりやすくなる。

基準7：就職支援に対する学生満足度は、「非常に不満足」も多い。資格取得の不満足も多いので、4年生や、あるいは卒業生の意見をきちんと聞くべきである。

基準8：農学部学生のアンケートには要望もかなり多いが、それに対する提案を書く必要がある。また、アンケートでは就職の満足度が低いということがとても気になる。カリキュラムも充実しているということになっていて、本当にそうなのか。本当に「思う」と「そう思う」と「少し思う」は、やはりニュアンスとして違う。「見直しも今後必要であろう」というまとめ方はない。

基準11：学部長裁量経費は非常に面白いが、予算執行状況が落ちているのはどうしてか。学術論文が減少傾向であるが、もっとたくさん書くという方針が大事である。科学研究費は増えているが、他の受託などが減って、相対的には予算がどんどん減る傾向である。農業は成長産業であるから、県では前年よりも必ず予算をプラスにするように指示をしてきた。何か違う予算を取るあるいは企業との共同でやるなど予算を増やす。情報発信力は、新聞記事などトピックス的な話でもっと研究成果発表をすべきではな

いか。ホームページの訪問数も減少傾向にある。

グローバル農学人材育成コースは大変面白い。このような新しいことをどんどんやるのが一番だと思う。

静大農学部と経済産業部で、ビジネス農業という観点でいろいろ組み合わせてもらっている。研究開発については、静大農学部はいろいろやっている。農業経済はあまり必要ないが、経営とマーケティングのような分野は、これから重要なところではないか。県ではビジネス経営体などの分野を進め、将来的には静岡県の農業生産額の半分はこのビジネス経営体化にするため、技術開発や農地政策に取り組んでいる。TPP がどうなるかわからないが、国が攻めの農林水産業とっており、県も同じ方向へ進むとなると、経営や農地の問題これから重要になる。従って、6次産業や流通の問題など農業をビジネスとして成り立つ産業にするという観点で、方針を考えられたらどうかと思う。

私は、林業関係にも若干携わっているが、評価書や資料で、環境森林科学科が森林の環境生態と木材加工を中心にしていることが気になる。県の森林林業関係で一番の問題は、十分に成長した木をいかに低コストで下へ下ろすか、あるいはいつ切ったらいいか、どのように植林をして、それを早く大きくするにはどうするかといったところが課題になっている。先ほどの農業ビジネス経営体の育成と同様に、ビジネス林業事業体も育成して、低コストで直接必要なところへ送るなどの事業体を育成していかないと、静岡県の林業は木を切り出せない状況になる。大学と県で行なっている先進的農業推進協議会の、林業版を行政と一緒にやると、静岡県の林業を活性化できるのではないのかと思った。

応用生物化学も同様に、もっと企業と一緒にやっているのか。

大学院のビジネス起業人育成コースは大変面白い。これは評価すべき中身だと思っている。大学院だけではなくて学部の中でも、また、環境森林でも同じようなコースができないかと感じた。

農業に限らず、大学というものは世界をリードする研究や、人材を育成するところが最終目標だと思う。画期的、革新的なところをどんどんやるか、経済、産業発展に役立つような研究である。県では新成長戦略研究という両方併せたような形で取り組んでいる。

辻村委員：

アンケート調査は、非常にいいことだと思う。アンケートの中で例えば英語力や国際的視野などは分かるが、「市民感覚」とはどのような定義なのか。学生がどのような定義で受け止めていて、こちらの方から投げかけている市民感覚というものはどのようなものなのか教えていただきたい。

森：このアンケートは前回も行なっており、なるべく同じような形式にしている。従って、市民感覚がどのようなことなのかは具体的には答えられない。

辻村委員：

市民感覚が低いということが出ているので、学生がこれをどう受け止めていて、それに対して大学サイドもどう問題があるのかなどをきちんと評価するには、その定義が分からないと思う。

森：あまり細かく書かないことにしようとした。多分、市民常識的などというような意。

辻村委員：

常識的ということですか。

大谷委員：

海外との交流で、先進的な農業や研究をやられている大学などに派遣をするものがあるのか。先ほどの協定大学で、これからの農業のさらに上に行く外国の研究や大学とのつきあいはあるのか。

糠谷：

大学間協定を結ぶことは、個人の先生が交流したものをベースにして協定を結ぶという例が一番多い。従って、「こういう研究をするので、この大学と協定を結びましょう」という方針で結んでいる協定はないと思う。

渡邊：

いわゆる農業研修観点の連携はないと思う。農学全般では、バイオサイエンス関係ではアメリカの医科大学との連携共同研究、あるいはドイツの食品関係の連携協力がある。

大谷委員：

最初から共同研究は難しいと思うので、教員が視察に行き、どのような研究をされているか、一緒になってできることや、協定に結びつくことなどを行えば良い。

渡邊：

最近はこちらかという、協定も個人ベースの研究が発端になって、学生の交換をしているうちに、その研究が少しずつ広がって、教官レベル、そこから大学間レベル、協定になっているケースもある。

大谷委員：

そのためにも世界の学会で発表するなど、そのようなことをどんどんすれば良いと思う。

吉田委員：

学会で、個人ベースでつながるといってもあるが、FAO 国連食糧農業機構など（例えばエリーやスミッツ、シアトルという乾燥地）が研修生を公募している。そのようなところに、積極的に学生にチャレンジさせると、非常に大規模なところなので、世界の視点で農業を見る機会が出てくる。最近は情報が発達してそのようなことが見えるようになってきているので、まだまだ余地があると思います。

柴田委員：

私は農業団体出身ですので、ある程度現場に近いところからの感想・質問をしてみたい。

・静岡県農業という面から見ると、その総生産額が減少傾向であり、当然その就業者も高齢化している。日本全体から見ると、静岡県は気候・風土に恵まれ、立地条件も大変いいものを持っている。適作地ということをよく言葉では使うが、もう少し農業が活発化してくれないかと思った。特に、耕作放棄地は全国レベルの大体倍ぐらいが静岡県にある。農業に適した条件を備えていながら、放棄地が非常に多いところは少し考える必要がある。先ほどの農業ビジネス起業人や、大きな農業を目指すことも方向性として

良いと思う。

・ファーマーズ・マーケットのような直売所も一つの日本型・持続型の農業として、成り立っていくと感じる。現場の人間を育てるという意味は、その大規模農業に適合したような人材育成が必要だろう。これが企業体という部分では農業経営主体の技術研究が必要だろう。地元はどう貢献するかという立場から言うと、県民（消費者）をターゲットにした農業展開も必要だろう。規模は小さいかもしれないが、大きなテーマだろうと思う。

・農家所得は、静岡は非常に恵まれており、全体としては良い方向にあるが、もっと違う観点から農業を見つめ直すことはできないだろうか。例えば、食物アレルギーで困っている方向け、高齢者向きの作物なり食品というものは当然要求される。幅の広い1次産業から、まさに6次産業ではないが、加工を含めた分野がたくさんあり、プロフェッショナルとしてどうそれを研究していくかも大事だと思う。農学部の中だけではなくて、関連企業、他学部や大学など、共同できるところは大いにやっていいと思う。

・プロの農業人を育ててほしい。農業団体にいると、静岡大学からも毎年新卒者が入ってくるが、元々が農家出身ではない方が圧倒的に多い。農業に対する見方、あるいは経験がゼロに等しい。即戦力ということはあるにせよ、ある程度基礎的な部分を持った人間を送り出してほしい。梅ヶ島の話ではないが、現場でいろいろな経験をし、農業全般、経営などプロ意識を持った人間を育ててほしい。

・農業高校は昔の農業高校と違い、女性の比率が圧倒的に多いし、社会の要請というような新しい技術関係にどうしても目が行き、基礎的な部分がおろそかになっている。推薦入学があるので、農業高校で基礎を学ばせ、そこで優秀な人間は大学で経験・知識を得て、社会のために貢献できるプロの農業人を作るような考えもあって良いのではないか。カリキュラムの問題もあるが、一貫した教育を目指してほしい。

・消費者の中で、家庭菜園や農業体験など土や農業に触れる機会を求めている人が結構いる。そのような人のために、簡単なテキストを作ってはどうか。大学だけではできないので、行政あるいは関連する企業にもお願して、例えば「病虫害はどうなんだ」、「土壌肥料はどうなの」などのテキストがあれば良い。「そのテキストは、静岡大学が作った」との地域へのPRも大事である。

・グローバルなところも必要だが、地元の農業団体としては、地元で根ざした大学が、特徴としてあっても良い。研究するには継続性という問題があるが、地元に戻す短期的な研究もどこかに組み入れ、地域に貢献・アピールできるような研究もやっていただけたらありがたいと思う。

・農業ビジネス起業人育成コースの中身は大変素晴らしいが、育成する指導者・専任のプロの先生は何名ぐらいで対応するのかを質問したい。特に農業経営は、農業団体にいるいろいろな人たちと接触していますけれども、非常に分かりづらいし、取り組みにくい部分である。そこをどう大学の方では現状とらえているのか。あるいは、今後どうしたいのかということところを、少しお話を伺いたい。

糠谷：

農業ビジネスは、経済産業省の講座から始まり、工学部、県立大学の経営の方、農学部、県職員の方、あるいは実際に実践している方に講座を持っていただき、授業を展開している。大学の中では、私がコーディネーターで入り、あとは農業経営の柴垣先生、

切岩先生の3人が中心になって運営している。経営の話は学部内で手薄なので、外から講師—元経済産業部の先生や人材コンサルの先生など—に、特任という形でお願いしている。

柴田委員：

外からお願いする先生も重要だが、やはり静岡大学として専門のプロの先生がぜひ欲しいと思う。特に、静岡の特産物といわれるお茶とミカン—ミカンは大村先生がおられるが—は、関係する県と国の研究機関と一体的にできると思う。お茶の場合は、静岡の生産額は全国でも1位ですし、生産から加工、流通、非常に裾野の広い作業なので、相当力を入れないとできない。ですから、どこにお願いするというのではなくて、静岡の農業、お茶産業を良くすることを、地元の大学として取り組んでいただきたいと思う。

大谷委員：

お茶については報道でも出ているが、茶学総合講座というものを県立大学で開講する。これは県と県立大学とお茶関係の団体が資金を出し合って、静岡県のお茶に関する学術全てにわたって実施する。県立大学だけではなく、他の研究機関とも連携を取りながら進める。県の茶業研究センターや、静岡大学も連携メンバーに入っていると思う。静岡の茶はやはり基本なので、全国で初めてお茶だけの総合講座を設けた。特任教授もおり、6月5日に記念式典を行うので、基本的にお茶は県立大学でやるという方向で動きが出ている。ただ中身としては、機能性、あるいは新しい商品、新しい素材の開発、マーケティングなどの分野が中心である。栽培関係は県の研究センターなどでやっていきたいと考えている。

吉田委員：

国立大学法人の農学部としては、その立地に基づいて、地域性もさることながら、わが国全体の農学の在り方とのバランスを考えることが必要だと思う。幸い本県には県立大学があるが地域性の仕分け・分業に関して定期的な交流があるのか。

糠谷：

いろいろなところで連携しているが、特に研究面で仕分けをしてという話にはなっていない。お茶のほうで森田先生ありませんか。

森田：

県立大学は食品や薬学等があり、国際関係や経済的な分野に著名な先生がおられるので、お茶の研究についてもそのような先生方が中心になっている。静岡大学農学部も食品は当然扱っているので機能性研究は進めており、あとは栽培系のところで環境問題を含めてやっている経緯がある。ただ商品、効果効能のところはスポットライトが当たっているため、地味な栽培環境のところは表に出てこない。出しているが注目されないという部分があり、全体としては県立大学のほうがお茶の研究ではよく注目されている。

吉田委員：

先ほどお話のあった実践的な農業人教育機関としての農学部の在り方なのですが、これはもう日本の大学ではほとんどどこも消えてしまっている。私はこの3月まで横浜市大にいたが、小麦研究（木原研）を担当していた昨年7月に科学技術政策研究所の月報が出た。その中に、小麦の国産化に関する論文が出たが、それを書いたのは経済畑の人であった。本来は農業政策をやる人が、将来を見込んで書くべきだと思うのだけれども、

今そのような専門分野がほとんどなくなって、日本の農業の在り方をリードして論ずる人がいない。例えばこちらでそのような人を育てる、あるいはそのような人がテストプラント的にいろいろな農業取り組みをやる、農業人を作っていくなどをやると、学生を集めることに苦勞しなくなると思うが、そのような検討はあまりされたことはないか。

糠谷：

今まで伺ったことは、やはり学部なり研究科として戦略あるいは方針を出していかということだと受け止めた。そこについては、企画運営会議で原案なり方向性を練り始めている。

吉田委員：

非常に難しいタイミングだと思うが、逆に言うとチャンスである。TPP や、若者の人材不足、非常時対応などいろいろな要素が、研究や構想を作ったりしていくときの条件として見えているわけです。それを率先してやる大学が静岡大学になったら素晴らしいと思う。

大谷先生：

農水省はこれに備えてというわけではないが、6兆円でしたかのお金もあり、TPP がこれからというような話になるとかなりお金を出してくる。県の研究所の予算は毎年減らされ、国からももう来ないし、競争的経費はなかなか取りにくいことから、各県独自品種を持たないとだめだと考えている。さらに地域の特性のある一静岡ですとお茶やわさびなど一特産物についての研究を各県に任せ、国と一緒に共同研究をやることで国際競争に勝つように、国に研究費を要望することを考えている。大学だと農水省のお金は使いにくいですが、そのような研究で県の研究所と国、大学と一緒に、新技術、超低コストの技術を開発する方向に持っていけばと考えており、機会があれば情報提供したいと思っている。

吉田委員：

ビジネス起業人育成のプログラムを使って、例えば農水の6次産業プロジェクトのマッチングファンドがあるのに大学は意外と知らなく、積極的に企業ハンティングをやっていない。今までやっていたプログラムの中から相手企業を探すと、かなり容易に資金調達ができるような状況ができつつあると思う。

辻村委員：

経済が厳しい中でどのように外部資金を調達するかは大きな課題だと思う。一つは企業との連携・共同研究にあると思う。昨今は課題解決型の研究ではなく、シーズをお互い見つける取り組みを開始している企業が結構多い。テーマをいかに作るかというところから組んでいく極めてロングスパンの話で、5年、10年かけて本当の意味で最新の研究をやるということである。

これは大学の先生方と1から論議することがスタートになっており、企業にとっては新たな取り組みである。今まで大学 TLO で、特許・ライセンス料など非常にやりにくい状況でしたが、今は少し変わっていると思う。静岡大学が今どのような TLO をお持ちか把握できていないのだが、そのような方向で企業との種だし・シーズ発掘を1回やってみることは、面白いかもしれないと思っている。極めてイノベティブなテーマが出てくる可能性があるのも、もっと企業の研究者と直接コミュニケーションするべきだろうと思っている。その中に学生さんも含めると、新しいものをクリエイトする能力が生ま

れてくるはずである。どうもその辺が閉じこもっているような気が少ししている。研究の方向性といいますか、種だしの方向性を広げるという形としてどうかと思う。

辻村委員：

ダイバーシティというところで、女性教員数 15%を目指そうとの発言は、具体的・定量的数字があつて非常に良いと思った。実は私の会社でも、「女性のマネージャーを 15%にしろ」（うちは少々特殊な会社で、上が強すぎるのですけれども）と言われたら一気に進む。「これは、何が何でもそういうふうにするんだ」という意思を込めてやっている。ある程度数字を決め、とにかくやってみるということも必要なのではないかと思っている。女子学生の比率は今農学部ではどのぐらいなのか。

糠谷：

概ね半々で、今若干、女性のほうが少ない。女性 45・男性 55 ぐらいかと思う。

辻村委員：

一般的に他の国公立の大学の農学部と比べて、その比率は多いのか、少ないのか。

糠谷：

概ねそのぐらいである。実は入試で、理科が 1 科目という時代は、女性が多かったけれども、理科 2 科目をセンター試験で課したら少し減少した。

辻村委員：

企業でもそうなのですが一私は面接も結構長いことやっていますが一、面接のとき女性のほうが、「これ、まともにやったら全部女性になるんじゃないか」というぐらい優秀である。企業も女性の力をもっと出さなければということで、育児休暇・産休も含めて緩和し、一度子育てで会社を辞めた人の復帰をどんどんやっている。恐らく女性ももっと活躍する時代が来るだろう。

そのような意味で静岡大学も、もっと優秀な女性が入ってくるような施策—設備も含めて—を考えて特色を出したほうがいいと感じた。そのような特徴—学生を集める、企業からお金を取ってくるなど—は、まさに戦略であるので将来見据えて運営していただきたい。

辻村委員：

大学教員の評価を見ると、授業の数や論文数などがあるが、論文の質という意味でのインパクト・ファクター等の評価はそこに加味されているのか。それはいろいろな見方があるかもしれませんが。

糠谷：

実際その研究者がどのぐらいの力を持っているかというときに、そのようなインパクト・ファクターや、インデック・サイテーションを使って評価することはある。研究業績を作る際、このジャーナルだと英文で何点かという評価である。そこで差がついている。

辻本委員：

全部評価しているということで分かりました。

糠谷：

先ほど女性活用の話は、静岡大学では全学の取り組みとして行なっている。全国の大学でも、そのような取り組みを最近やっており評価されている。具体的に本学では女性教員を採用すると、それに対して人件費の上乗せをする施策や、大学内に託児所を作ったり、男女共同参画担当副学長を任命したりと努力している。

渡邊：

分野によって女性研究者の量的な違いがあるので、全ての分野で一括できないところもある。農学部の場合は女性研究者が多い分野ではないので 15%を目指しており、それを推進するため今年女性限定という公募を初めて実施する。

吉田委員：

私どもの大学で、女性限定の公募を行おうとしたら、女性から、「差別だ、そういう限られた枠で来たなんて思われたくない」と反対があった。

糠谷：

現在農学部には4名の女性教員がいますが、それは限定枠ではなくて一般の公募で赴任した。

辻村委員：

学科の話が出ましたが、環境森林科学科はなかなか難しい名前でも内容がすぐに分からなかった。今の大学の学科を見てもそのようなところが多く極めて難しい。それだけで中身が分からない。名は体を表すで、学科名は非常に大事で、特に学生に対して興味を持たせるという意味では非常に大事だと思う。少し昔の話だが、ある大学で健康科学・機能性科学を行う学科として、健康デザイン学科という名前にしたらたくさん学生が集まった。健康科学科などではなく、健康デザインという名前にしただけでも全然違うという話である。私は工学部の科学工学科卒業であるが、50年ぐらい前に科学機械工学という学科名の変更案で、システム工学科と科学工学科の二つの意見がでて、科学工学科にしたら、「君たちみたいに頭の悪いやつが来た。あのときにシステム工学科にしておけば、競争倍率は跳ね上がって、優秀な学生が取れた。」という話があった。学科名は非常に大事なポイントだと思う。学科の名前を変えるのは結構大変なのか。

糠谷：

学部内・研究科内で合意し、予算を伴わなければそれほど難しい話ではない。

大谷委員：

静岡県でも農林大学校がある。最初の2年の養成学部と、あとの2年の研究部とがあるが、研究部に人が入らない。中身は、総合技術専攻や専門技術専攻と非常に分かりにくい名前なので、来年度の募集からアグリビジネス学科に変えた。やはり名前は大事だ。共生バイオサイエンス学科もなかなか分かりにくいかと思う。

吉田委員：

流行り廃りがあって、カタカナだったら何でもいいという時代になると、やたらと長いもの多くなり認知できない。そのようなことで混乱が起こってくるような要素も十分あると思う。創造科学技術大学院もすごい。

糠谷：

こういう学科があったらいいのではないかという意見をください。

吉田委員：

やはり、農業経営学に関わるようなこと。若者もその気になっているし、環境が出来上がっているし、なおかつこの大学もまだやっていない。

辻村委員：

私どもがやっているワインビジネスは、ブドウという栽培農業がベースにある。日本のワインが認知され、海外に広めていこうという段階である。ワインというものはテロワールが大事で、日本のブドウの古来の品種、川上善兵衛が作った品種をどう生かすのかというアイデンティティを大事にしないといけない。ワイン造りは面白いということで、今若い人が入ってきている。ブドウ栽培だけではなくて、栽培と醸造技術を融合しておいしいワインを造っていくことが若者の夢になっている。お金はそんなに要らないけど、一生懸命やりたいという人が山ほどいる。私どもの会社に入社した技術系の何人かは、ワインをやりたいということで配置転換しますと、一生ワインをやると必死になる。フランスのボルドーなどへ留学させると喜んで帰ってきてその道を究めていく。このようなものが出てくると、日本のワインやブドウの農業の全部引くくめたところが、もっと活気を帯びてくると思っている。そのような意味では、ただ単に農産物を作ることだけをやるのではなくて、その先のところまで引くくめたビジネスということまで考えられる人材を育成していく、何か新しい切り口での講座があるといいと思う。

吉田委員：

そのコア、そのようなものはあるような気がする。フィールドワークなどをうまく使えばできてくるのではないか。

大谷委員：

海外輸出などには、今の品種の農産物でも十分通用するが、日本人がもっと品質面で付加価値の高いもの、糖度の高いトマトなどを作る取り組みをやらなければいけないと思う。4月末に安倍首相が中東を歴訪した際に、静岡県産であるいちごの「紅ほっぺ」と温室メロンを日本の代表の農産物としてお土産に持っていった。これは世界に通用するのではないか。もっと品質を良くするような技術、革新的・画期的な技術には、当然プラスαのコストが必要である。そのためには収穫のためのロボット開発や、環境整備などは一般的にオーソライズされていない。農学・農業にはやるべきことがあるので、ぜひいろいろな分野にチャレンジしていただきたい。これからは、国内の産地間競争ではなく、世界との競争だと、私どももやっていきたいと思っている。

吉田委員：

静大独自の知財管理や知財活動について情報をいただけますか。

渡邊：

知的財産本部は設置されているが、件数はそれほど伸びていない。また、特許・知財の管理が難しい、お金がかかるということで、積極的に知財を獲得していこうというような動きとは、違う方向に行くのではないか。もう少しやっていきたいと思っている。

吉田委員：

知財というとほとんどが特許ですが、農学部のもう一つの重要な知財は品種登録ある。品種登録をうまくやると相当な知財の蓄積になる。辻村委員の会社が、私どもの知財を

使って花を作った。それは重粒子線を使って、突然変異を発生させる実験で、わずか3年で最終商品になる品種を作った。そのとき、理化学研究所の知財課担当は、その品種登録も特許と同じ扱いにするとしたが、そのようなことをしたら高すぎて農業の現場は使ってくれない。だからその額を切り下げることによって幸いかなりヒットした。単純に決まりきったことだけで整理すると、使う場面までいかない。

渡邊：

応用生物化学—旧の農芸化学—での企業との連携は、頼まれてやるというやり方であるが、ロングスパンの研究推進という観点から言えば、最初からコミットできるシステムが欲しいと思っている。最終的に学生がそこに参画できることが重要で、リーダーシップがないと評価を受けている静岡大学の学生が、そのようなところへ入って自信をつければリーダーシップも養成されるだろうと思う。一方、他大学の先生が学会誌に「企業と連携して共同研究をやるということは、研究論文をあきらめること」という論評を書いたように、学生にとってコアである研究論文を書けないことと、学生に企業研究に参画させるということは、割り切った取り組み方をしないと失敗する。その辺は難しいところで、農学部としてどうあるべきかきちんと進めていければ、今までとは違ったバイアスや、メジャーが出てくるのでぜひ進めてほしい。

辻村委員：

論文科学と知財権は相容れないところがある。ただし企業も、学会発表や論文掲載までの間に、ある程度特許にしておくべきところは特許にするという方向へ走っている。そうしないと大学側に迷惑をかけると考えている企業もある。話し合いでやれるのではないかと思う。

渡邊：

以前はシーズミスマッチというような話があったが、企業も大学もシーズを持っているので、そこを突き合わせればもっと面白いものができる。

辻村委員：

昔は学会の懇親会が重要な情報交換の場で、そこでの話が研究テーマを生んでいた。今は先生のテーマを見て連携しているが、そのようなやり方では勝てないと思う。ニーズも企業にあるので、ぜひ一歩前に出てやっていただきたい。

渡邊：

行政なり企業と提携することは、恐らく第6次産業化を目指した学科で多分やれるのではないかと想像している。

糠谷：

話は面白いが、農学部としてどのような方向性を出すかこれからの問題である。

吉田委員：

競争的研究資金の獲得の性質が変わってきている。出口研究の成果をうたわないとなかなかパスしない。ほとんどは単なる研究で、出口までたどり着かないことが普通である。5年間くらい追跡調査があるので、研究者側もだいぶ工夫をしている人が増え、高度な研究をやる部隊と出口研究に近い部分をする部隊を分けて、それぞれが満足できる環境づくりをして、どちらも達成していくというパターンの研究が結構見られるようになっている。評価が上位に来る研究者は、大体そのようなやり方を取っている。高度に先端研究をやると出口からどんどん遠くなるということはバイオ関係では多い。明治乳

業の「ヴァーム」というスタミナ飲料は、私の研究室のスズメバチのスタミナ研究結果—アミノ酸の混合比で活性が違うという—から開発されたが、混合比で活性が違うということは生物化学的には理解できないし、どのようにして体の中まで同じ比率で回るのか分からない。特許になるものはそのようなもので、そのようなところをどう割り切るかだと思う。

大谷委員：

県でも独自の成長戦略研究の企画を作ったが、県は必ず成果を求めるので、3年で出口を求めるような要求をすると出てこない。新しい分野の研究について、3年で成果を出すということは難しい。基礎的な研究分野については、もう少し長いスパンで見るべきで、出口だけではなくて、もっと将来を考えて研究する仕組みが必要だと思う。

糠谷：

先ほどの品種の話ですが、農学部の中ではそのような意味で育種というものは、そこを目指しているのは少ないですけれども、例えば八幡先生はキンカンをやっている。

大村：

育種学の中でも、現実にはそのものを作れる分野もあるし、基礎的にやらなければいけない分野もあり一概には言えない。遺伝解析作業の中で出てくるものがある。

吉田委員：

柑橘などもゲノム情報が充実していますから、ゲノム育種とモレキュラバイオロジーの二つをうまく利用しながらハイクオリティ・ペーパー、ハイインパクト・ペーパーを作りつつ、実践的な品種を作り出しているグループもある。

大村：

大型のプロジェクトを動かしていませんが、今の時代大事なものだと思う。

吉田委員：

一般論ではなかなか難しいが、キンカン、柑橘などだと、興津の果樹研を取り込んでしまうのは、使えるものは何でも使う姿勢が昔に比べると下がっていると思う。もう一つは、研究をやるのだったら、楽しみながら展開できるような環境づくりをやれば素晴らしい。

辻村委員：

学生に対する施策の中で、メンタルヘルス関連はどうか。企業においてもメンタルの病が多くなってきている。農学部の中で、メンタルの問題で登校ができない学生が、実際どのくらいいるのか。また、その相談窓口があるだけではなく、もう少し大学サイドからのアプローチは今後どうあるべきなのかを、考えているのであれば教えていただきたい。

渡邊：

ここ10年ぐらい顕在化している。学生を保健センターの医師等に相談に行かせることを第一の対応としている。本人がしっかりしていれば、友人とのコミュニケーションで解決することができるとは、基本的にそれがかなり弱い子が多く、最後は引きこもってしまう事例もある。担任が気づいた時点で学部等と相談しながら対応し、ご両親に電話で知らせる場合もあるが、件数は漸増しているのではないかと思う。我々もメンタルヘルスの専門家ではないので非常に難しい問題である。

辻村委員：

企業も以前は上司が対応したが、その後は産業医になった。メンタルヘルス専門の方を、われわれが選んできちんと対応するとだいぶ違う。一番多いのは筑波大学と聞いているが、結構そのような大学もある。親御さんにしてみたら、大学へ預けたら何かあったらという話なので、その辺の対応が今後は課題になってくると思う。

鳥山：

就職戦線になったとき、周りが決まっていくのに自分が決まらないとか、同じ会社を受けても自分が落ちるとか、何故なのか違いがよく分からない。高学年になってくるとそのようなところがトリガーになり学校に出られなくなる。引きこもってしまう。

森田：

いわゆる適応障害の学生は、3年生ぐらいまでは親御さんや同級生がケアするために顕在化しないケースが多い。しかしながら、卒業研究が始まると、苛酷な環境の中で研究をやり、就職活動等もしなければいけないので、発達障害の影がある学生が落ち込むというケースが随分増えた。私の経験だと、自分の研究室に例えば10人ぐらい学生が配属されると、昔は1年に1人いなかったが、最近は毎年必ずヒットする。ですから、そこはやはり難しいところだろうと思う。

糠谷：

私の研究室も割合で言うと10人に1人ぐらいはいる感じ。今も休学しているものもいるし、復学したものもいる。友達がフォローできればいいが、電話にも何も出ないものもいる。

吉田委員：

メンタル面とリンクして、ハラスメントの問題は常に調査委員会のようなものがある。ハラスメント自体が相対問題で、絶対問題ではないので、扱いが非常にデリケートだと思う。

糠谷：

投書や報告で発覚し、もし本当にそうだとということになれば、全学のハラスメント対策委員会に諮る。事実が判断されれば、全学調査委員会が直接対処して、最終的には学長判断ということになる。その前に防止の手立てをしなければいけないので、ハラスメント委員が対応することになった。学部からは評議委員のどちらか1名と他に委員が1名任命される。

森田：

委員の他に相談員がいる。相談員も一般の教員の中から何名か選ぶが、ハラスメントに対するケアや相談に対してプロではないので、何年間かお願いしてそこで初めて効果がでる。だから初期の頃はかなり担当の先生の負担になる。プロの方も用意してある。

吉田委員：

ハラスメントの起こりやすい事例として、身分の不安定性などがあるが、こちらの教員の任期制は絶対任期制なのか、延長のある任期制なのか。

糠谷：

今は任期5年で更新ありである。

吉田委員：

更新ありになるとだいぶ違うが、任期制の終わりの頃に頻度が高くなる。理研などでは何百人と任期制職員がおり、大変な頻度でハラスメントの訴えが任期の終わり頃に出てくる。

鳥山：

大谷委員に、農学部のアドミッションポリシーにコメントをいただいた。文章をもう少し具体的にしたほうが良いのか。

大谷委員：

難しい表現だという感触がした。まだ静岡大学のいろいろな方針や目的のほうに分かりやすい。例えば「フィールドワークを基盤として生物生産を中心に、生物科学と環境科学を両面に配した広がりを持たせた教育」とはどのような意味かわからない。

鳥山：

静岡で木を切り出せない状況にあるのは以前からですか。

大谷委員：

はい、以前から。

鳥山：

林業と生物生産学を切り分けて2本で対応したほうが良いのか。

大谷委員：

林学と農学は違うという感触がある。森林の環境はここで学んでいるようだが、森林法などを勉強していないということを知ったことがある。やはり農業と林業はベースが違いますし、仕組み・やり方も違うので、少し分けたほうがいいのかという気がする。

安村：

環境森林科学科は二つの流れがあり、森林の保全と利用をどちらも勉強する。最後の卒論はどちらかの専門に分かれる。例えば利用のほうは化学的な利用から建築までやっている。特に建築は木材として一番利用されるが、それを森林とつなげてやっている。

大谷委員：

森林の生態などの環境は分かるし、最後の木材加工や出口の部分でも重要で大事であるが、その間の森林業が抜けているのではないかと思う。今県内に100万立米ぐらい、毎年切れる木があるが、なかなか切りだせない。そのような経営の観点やコストの話が抜けているかと思った。静岡県の経済産業部の木材産業は、加工や商品の部分をやっており、交通基盤の森林局が木を植えたり切ったりする部分をやっているので何となく分かる。

安村：

山にどのような木があって、どのようなものを切りだしてもらえば、建築側と森林業とが一致するというか、双方利益が出るかを。

大谷委員：

需要側と供給する側を一体的に創造しなければいけないと思う。

大谷委員：

ビジネス起業人育成コースは、文科省からの補助は。

糠谷：

今年まで。

大谷委員：

では今年入った学生は、来年度は自らのお金でやるということか。

糠谷：

入学している学生は一般学生と一緒にですから、授業料はきちんと出す。運営のための特任教員や施設整備などに補助金が下りている。来年度からは農学研究科独自の予算で運営していくということになる。だから、地元企業の方に入ってもらっているコンソーシアムなどによる寄付講座のようなものに持っていけないかと考え始めている。

大谷委員：

もう1点、なぜ今年の入学生が少なかったのですか。これは修士が取れるのですね。

糠谷：

取れる。

大谷委員：

農学修士というと、学部の卒論よりも高度な論文を書いて、高度な勉強をする。修士をもらえるというのに、なぜ少ないのか少し気になる。普通の修士、農学修士ですね。

糠谷：

農学修士である。

大谷委員：

他の大学院と区別がないのなら、なぜ、そのように少ないのか、入学者はどのような方か。

糠谷：

今年の2名は企業と自営で、農業の起業をやってみようという人が来ている。今までは、肥料関係やしずてつストアなどほとんど企業の方で、川上から川下までを勉強したいという希望が多い。ただ、定員5名は結構なハードルで、いくら修士が取れるといっても、入学金等を入れると年間100万ぐらいかかるという問題もある。もっとPRしないといけないという反省はある。

大谷委員：

不思議だと前から思っていた。

糠谷：

一般コースの修士は実験をやれば何か出て論文が書けるが、ビジネスコースは、鉛筆をなめても簡単に出てくるものではないので、それなりに大変だと思っている。

大谷委員：

研究もやりながら、自分の何かビジネスプランを作って論文をまとめる。そうしたら、もっと農業の後継者にもっとPRされたら良いと思う。

鳥山：

先ほどから学科の名称が分かりにくいというお話があった。全国で改組したときに農学部という名前が消えて、農業生命科学などに変わったが、静岡大学が農学部と名乗る

ことについて、どのような印象をお持ちなのかお聞きしたい。

吉田委員：

農という意味合いの新しいコンセプトが、ここ数年でどんどん広がっていると思うが、その先取りではないかと思う。昔の停滞しているときの農のイメージとは全然違うので、再認識という意味では非常にポジティブではないかと思う。

辻村委員：

私も、古くて新しい農にすべきで、農学部が良いと思う。その中にある学科・専攻である程度の特色をきちんと出せば良いと思う。応用生命化学や応用生命学部は最初意味が分からなくて、あとで農学部のことだと理解した。応用生命化学部などといわれても、何を意味しているのかピンと来ないし良くないと思った。ただし、農学的ではない新しさを出すところは考えたほうが良いと思う。農学部は誇りを持ってやったほうが良いと思う。

大谷委員：

農学は大事だと思うし、農学という言葉は好きである。少し前、農業があまり良く見られていないイメージもあって、農業という言葉を使わなくなり、バイオテクノロジーや生命化学、生物化学などの方向に移ったが、農業はチャンスがあるし、やり方によっては儲かる産業になると考えている。それを学ぶ学問ですから、農学は非常に良い言葉だなと思う。

柴田委員：

私も同じ意見で、是非農学部でやっていただきたい。農学規則の中に農学という言葉が出てこないのが非常に寂しく思っていた。

吉田委員：

決してノスタルジーでなく、若い人に聞くと農のイメージが違う。典型は東京農大で、女子の志望率が非常に高くなっている。その昔、農が少し遅れていて、やぼったいというイメージはどこかへ完全に行ってしまった感じがする。

司会：

農は大事だということが出たが、時間が参りましたので質疑応答は終了としたい。

IV 外部評価委員会委員長「講評」

吉田外部評価委員長のまとめ

- ・ 静岡大学農学部これまでの活動は大変立派であり、静岡という東西のメガロポリスに挟まれた地域として十分な活動をしてきた。
- ・ 今後の活動としては、農業ビジネス化に向けたフィールド科学の特徴を明確化することによって、さらに本学の位置づけが確立するのではないかという印象をもった。
- ・ 学生の教育目標として、グローバル社会に適応した人材育成が掲げられているが、私どもの共通した認識では、グローバル化事業全体を推進するのは一つの大学では無理であり、どこかに特化したほうがよいと考える。アジアや TPP、パンパシフィック太平洋圏に加え、日本があまり目を向けていないラテンアメリカの新興国などを検討すると、これから発展しうる静岡大学の位置が見えるかもしれない。
- ・ アドミッション・ポリシーは非常に細かい部分まで記述されているが、非常に大まかな部分もあって理解しにくい部分がある。その中で、農業経営という観点の教育をどのようにアドミッション・ポリシーの中に入れていくかが、一つ大きな鍵になるのではないかと意見が一致した。
- ・ 次世代リーダーの育成ということで、環境リーダーの表彰を行なっているが、次世代リーダーが、どのような位置づけ、どのような性格を持つべきかを検討し、農業の現場にふさわしいリーダーづくりを目標にされてはいかかかと思う。現在行われている地域フィールド科学研究センターの活動は多くの示唆を含んでおり、それをうまく活動の骨子に取り入れれば、新しいフレームは割合容易にイメージできると考える。
- ・ 委員全体の共通の感じ・フィーリングであるが、農業や林業、この「業」という言葉の響き、持っている意味が重要なので、この「業」というワードをもう少し積極的に活用するような組み立てをすると、本学としての特徴が出せると考える。特に、森林資源の利用、静岡県が抱える森林資源の活用を、フューチャービジョンに持つと、地域特性が大学の中に植え込めるのではないかと思う。
- ・ 女性の活用さらに積極的に進めたい。特に農業は食生活に関しており、女性が大きく関わるので、積極的に女性の比率を上げる努力をする。学部長は 15%を目処と言われたが、私はそのバランス点は 30%ぐらいではないかと思う。必ず 30%にするというのではなく、それぐらいの余裕を持ってやれば良いのではないかと考える。
- ・ 「学生の多様なニーズ、社会からの要請への配慮」の中で、「一社一村」などに絡んだ成果は、学生のニーズが高く、参加希望学生の数も増加しており、学生が求めている活動ではないかと思う。これを一つの軸として、今後後継リーダーづくりや、教育方法に活用すれば良いと考える。
- ・ 学生に実験室での技術教育だけではなくて、フィールドワークあるいは農業の現場というものをできるだけ多く見せ、しっかりとした農業経営あるいは農業企画・農業政策に意見出しができる未来の農業リーダーを生み出していただきたい。
- ・ 全学のアンケートに関して、市民感覚などの明瞭でない部分も含めいろいろ意見交換があったが、農学部の独自性を主張するためには、農学部独自のアンケートを実施し、全学のものと傾向を見比べることでより正確な方針が閲覧できると思う。
- ・ 21 世紀に入って、特にここ 5 年ぐらい経済的に低迷した時代を経験して、学生の視点

に変化が生じてきている。これは本学だけではないが、資格取得に対する願望が非常に強い。何もしないと職にありつけない時代を長く経験し、あるいはそれを見てきたから、資格取得というものに一種の強い憧れを持っている学生が増えている。農業に関するそのような資格教育も、何かの機会に大学の中に取り入れると、大学の魅力になる可能性がある。

- ・ グローバル化に関連して、学生が英語教育や英語力が足りないという自己反省を書いているものが多い。TOEIC をきちんと評価するなどの仕組みを取り入れることで、卒業までに相当な英語力がつくと考える。褒められるということは、インセンティブになっていくと思う。
- ・ 地域との交流で、大学が実際に実践できることはそれほど多くない。農学部は産学連携のフレームとして、技術支援室というコアを作っている。そのようなことを地域貢献の局面で売り出すと、研究シーズが見つからないときでも、技術から入っていくことが可能になっていくと思う。
- ・ 独法機構は本来もっとすっきりして、教員の自由度が増え、本来の教育や研究活動にできる力を注げるようになるはずである。各方面から熟慮し、すっきりとした運営機構を作り、自由時間を教員が享受できるようにすることが、大学にとって一番重要なことではないかと思う。そのことを通じて、静岡という地の利で大学が存在する以上、静岡県独自の産学連携の柱として研究の幅を広げていくことが、最終的には研究資金の増大、人材の育成ということに大きく関わってくると思う。

その他、委員からのご意見

辻村委員 運営経費、いわゆるお金の面では、シーズ研究のところから企業との連携を何としてもやるという教員自身の強い意思を持ってほしい。時間を作り出した上で研究し、企業との種だしのところへどれだけ踏み込めるかで、本当に新しい研究の芽が出てくる。ぜひ5%でもその時間をそちらに割いていただければありがたい。それだけの実力があるので、よろしくお願ひしたい。

大谷委員 農業はその農業の中だけで考えるのではない。農学部は工学部と連携して取り組んでいく。これからの農業が発展をするためには、工学関係もぜひ取り入れるべきことだし、1次産業の中だけではなくて、2次、3次、そのようなところとの企業ともいろいろ連携をしながら、意見交換をしながらやっていくことが、農業の発展につながることは間違いないと思っている。

柴田委員 同窓生の1人として、地域に密着した形で静岡大学のPRを世に出していただきたい。新聞等でいろいろな公表をしていますが、もっといろいろな場面で静岡大学農学部を強調していただき、県民や多くの方に存在価値をPRしていただきたい。

V 外部評価結果調査票まとめ

外部評価委員（A～Dの4名、順不同）より、自己評価報告書に基づく事前の検討、大学での説明・質疑応答・見学を含む外部評価委員会、および事後の検討を経て提出いただいた外部評価結果調査票（フォーマットは、資料1参照）における評価点および評価コメントをまとめて以下に示す。

《外部評価結果調査票における評価点のまとめ》

各基準の評価は1～4段階

- 4：十分に達成している。大いに期待できる水準である。
- 3：概ね達成している。概ね適切・良好である。
- 2：改善が必要である。
- 1：抜本的な改善が必要である。

項 目		外部評価委員				平均評価点
		A	B	C	D	
基準1	組織の目的	3	4	3	3	3.25
基準2	組織構成	3	4	3	4	3.5
基準3	教員及び支援者等	4	3	3	3	3.25
基準4	学生の受入	4	3	3	4	3.5
基準5	教育内容及び方法①	4	4	3	4	3.75
	教育内容及び方法②	4	4	3	4	3.75
基準6	教育の成果	4	3	3	3	3.25
基準7	施設・整備及び学生支援	4	3	3	4	3.5
基準8	内部質保証システム	4	4	3	4	3.75
基準9	管理運営	4	4	3	4	3.75
基準10	情報等の公表	4	4	3	4	3.75
基準11	研究活動の状況及び成果	3	4	3	4	3.5
基準12	地域貢献活動の状況	4	4	3	4	3.75
基準13	国際化の状況	4	3	3	4	3.5

《外部評価結果調査票におけるコメントのまとめ》

【基準1】組織の目的について

農学部/研究科の目的（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が学校教育法に規定されている、大学一般に求められる目的に適合するものであるか。

A委員：評価点[3]
我が国の高度経済成長期に始まった農業政策および農業基盤の混迷は、21世紀の農学における研究体制と教育のあり方について深刻な問題提起をしている。この状況を踏まえ、全国農学系学部長会議は「農学憲章」を制定し、社会に貢献することが農学の使命であることを自覚し、農学の理念と目的を明らかにしている。すなわち、農学は単に「農林水産業」の発展に寄与する学問であるばかりでなく、グローバルな視点で人類の活動を支える「人間の総合科学」を追求するものである。実際に現代社会では農業・工業・商業のバランスのとれた6次産業化や、都市と農村の融合的文化基盤が人間生活の持続的あり方として求められる方向へ転換しつつある。残念ながら本学も含めて我が国の多くの大学における農学部/研究科の目的には、農業の持続的発展を可能とする総合的な人間社会形成の方策が十分に提示されているとはいえない。
B委員：評価点[4]
教育・研究活動に関する基本方針、目的が明確に定められている。
C委員：評価点[3]
組織の目的は、農学部規則や農学研究科規則に位置づけられており、大学一般に求められる目的に適合していると思われるが、農業、林業の分野で見ると、今後の方向は、産業、ビジネスとしての発展が強く求められる。このため、農業、林業を成長産業として位置づけ、そのための教育、研究を目的とすることも重要である。
D委員：評価点[3]
農学部規則には「フィールド科学」「生物生産」「生物科学」「環境科学」と表すのみで「農学」の語句が見当たらないのが気にかかる。 農業ビジネスを意識し、規則に「農学」の語句を組み入れたらどうか。

【基準2】組織構成について

教育研究に係る基本的な組織構成（学科、専攻、その他の組織の実施体制）が、農学部/研究科の目的に照らして適切なものであるか。

教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能しているか。

A委員：評価点[3]
現在の組織構成は、農林水産業に関わる高度科学技術の習得のみに重点を置いた目標設定にした農学教育に対応しているものと考えられる。しかし、基準1のコメントに述べたように「農学憲章」の精神を生かした農学教育を実践するためには、地球的視野で

<p>農林水産業および農学を思索できる指導者の人材の育成を明確な目標として掲げ、独創的個性や情熱的学習意欲を引き出し、高度な専門的知識と技術を横断的に理解して実践力を発揮できる人材を育成するための機能的組織を構築すべきであろう。</p> <p>現時点で、我が国の大学で基準1および基準2を完全に満たしている農学系学部は見当たらないので、他大学に先駆けて「農学憲章」に即した農学教育組織を整備することは意義深い。</p>
<p>B委員：評価点[4]</p> <p>「農業ビジネス起業人育成コース」を開設するなどして、独自性も出している。</p>
<p>C委員：評価点[3]</p> <p>農業、林業はビジネスとして成り立つ産業構造にすることが大事である。そのための経営や流通、マーケティング、6次産業化、機能性等に関する教育や研究も重要となる。将来の学科や専攻のあり方の検討も必要であると思う。</p> <p>ビジネス起業人育成コースは、評価できる取組であり、他の学科や専攻にも取り入れてほしい。</p> <p>地域フィールドの取組は重要であり、教育や研究にうまく取り入れてほしい。</p>
<p>D委員：評価点[4]</p> <p>体験型授業と称するフィールド科学の施設が遠隔地にある。</p> <p>農業実践教育としての組織と場が学部敷地内にはないのは農学部として寂しい。</p> <p>校舎改築にあたり、実践の場を学部敷地内に確保してはどうか。</p>

【基準3】 教員及び支援者等について

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されているか。

教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準が定められ、適切に運用されているか。また、教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に実施され、教員の資質が適切に維持されているか。

教育活動を展開するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われているか。

<p>A委員：評価点[4]</p> <p>現在の農学部・研究科を構成する個々の教員の教育活動ならびに研究活動は非常に高いレベルにあることは容易に認められる。これは、教員の採用および昇格等に関して明確な基準が存在し、業績評価等も適切に行われているためと考えられる。ただし、任期制教職員の雇用問題については十分な配慮が必要であることを明確に認識すべきであろう。</p>
<p>B委員：評価点[3]</p> <p>女性教員の数を増やす努力の継続を望む。学部長裁量経費枠はもう少し増額してもよいと思う。</p>
<p>C委員：評価点[3]</p> <p>教員については、教育機能や研究機能の維持、発揮のためにも、必要な人員は確実に</p>

<p>確保し、配置することが重要である。</p> <p>教員の評価は、継続的かつ適切な評価を行い、教員の資質維持、向上に役立ててほしい。</p>
<p>D委員：評価点[3]</p> <p>静岡県の重要産物である「茶」「柑橘」「水稻」「杉・桧」の育成・栽培の研究者を確保するとともに、次世代リーダーの育成強化をする観点から「農業経営」の選任指導者を採用し充実を図られたい。</p> <p>適任者であれば女性指導者を積極的に登用し、女性の感性を活かした分野の強化を図られたい。</p>

【基準4】学生の受入について

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されているか。

実入学者数が入学定員と比較して適正な数となっているか。

<p>A委員：評価点[4]</p> <p>アドミッション・ポリシーが学部と研究科について慎重に書き分けていることに、新しい農学を目指す困難さを感じ取ることが出来る。現状では他大学と同様あるいは平均以上のレベルで入学者の受け入れを行っている。</p> <p>理想とする教育研究の方向性については簡潔に述べられているが、育てる人材については「新時代の農業指導者の育成」という表現を加えることによって「農学憲章」に相応しい教育目的となる。</p>
<p>B委員：評価点[3]</p> <p>アドミッション・ポリシーは明確に定められている。環境森林科学専攻の充足率が幾分低い傾向にあることが少し気になる。</p>
<p>C委員：評価点[3]</p> <p>受入方針は、今後も計画に定め、かつ、わかりやすく発信してほしい。</p> <p>定員充足率は、大幅な過不足はないが、今後も適正化のための取組を進めてほしい。</p>
<p>D委員：評価点[4]</p> <p>推薦入学と編入には、農業高校・県立農業大学校・農業専門学校の卒業生を積極的に受け入れるルールを明文化できないか。</p>

【基準5】教育内容及び方法について

①（学士課程）

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されているか。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単

位認定、卒業認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

<p>A委員：評価点[4]</p> <p>教育課程は高い内容水準で編成されており、技術士補や樹木医補などの資格取得への道筋を明確に視野に入れている。これにより、明確に定められた学位授与方針に沿って単位認定が進められ、卒業認定が適切に行われていることが理解できる。</p> <p>基準1および2でコメントしたように、現在の農学教育では将来の農業指導者を育成するためのロードマップ作りが急がれているが、近い将来には本学の教育内容にも影響が及ぶものと考えられる。</p>
<p>B委員：評価点[4]</p> <p>問題ないとする。</p>
<p>C委員：評価点[3]</p> <p>日本の農業は、大きな転換期に向かいつつある。将来を担う人材育成のために、どのようなカリキュラムが必要か、常に改善を念頭に取り組んでほしい。</p> <p>現場での体験や演習は重要であるが、単なる農作業体験に終わらないよう、どうするかを考えて取り組んでほしい。</p> <p>環境森林科学は、森林環境も重要であるが、木材加工とともに森林林業など、需要と供給の一体的取組の視点も重要であり、方向性やカリキュラムをどうするか、意見を聞きながら改善すべきところは改善してほしい。</p>
<p>D委員：評価点[4]</p> <p>教育の中に講義・実習・実験・演習に加え長期の農場（現場）授業を受けさせる仕組みも取り入れ、農学部独自の性と実践教育の強化を図ることが必要ではないか。</p> <p>学生の希望が増加している現場体験学習を充実させ、後継リーダーの育成や農業の経営力・企画力を養成することが必要ではないか。</p>

②（大学院課程）

教育課程の編成・実施方針が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等（研究・論文指導を含む。）が整備されているか。

学位授与方針が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、修了認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

<p>A委員：評価点[4]</p> <p>大学院教育課程の編成には連合大学院との兼ね合いも含めて、独特の視点で組立てられた授業が多数認められる。それらは社会からの要請への配慮によって柔軟性と開放性を十分に取り入れている。とくに、新たに発足した「農業環境教育プロジェクト」は環境リーダーの養成を目指しており、中山間地域で問題が深刻化している里山荒廃や農村疲弊の抜本的解決を意図していることは心強い。</p>

B委員：評価点[4] 問題ないと考える。
C委員：評価点[3] 学部と同様、社会情勢の変化に的確に対応したカリキュラムの編成、改善に引き続き取り組んでほしい。
D委員：評価点[4] 特にありません。

【基準6】教育の成果について

教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっているか。

卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっているか。

A委員：評価点[4] 静岡大学卒業生の就職・進学動向は大不況時代にもかかわらず、全国の国立大学平均値以上の実績を出していることは高く評価したい。
B委員：評価点[3] 問題ないと思うが、学生のアンケートへの回答率が少々低い点が少し気になる。特に、生物化学科の学部生の回答率が低く、これを改善することが望まれる。
C委員：評価点[3] 専門的知識や技術の学習成果は上がっていると判断できるが、リーダーシップや問題発見・解決力・プレゼン力に加え、主体的・積極的な行動力についても引き続き向上に努めてほしい。 就職先企業の訪問調査の結果は興味深い。今後も、多くの企業から様々な意見を聞くとともに、意見交換も必要であると思われる。
D委員：評価点[3] 農学部独自のアンケート調査を行なうことや授業外学習、農場（現場）実習に対するレポート提出等により学習の成果判定に組み入れたらどうか。 農学部の魅力をアピールするため、資格取得の奨励により成果を明確することも必要ではないか。

【基準7】施設・設備及び学生支援について

教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されているか。

学生への履修指導が適切に行われているか。また、学習、課外活動、生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われているか。

A委員：評価点[4] 現有施設・設備は1973年竣工の農学棟を基盤としているので、他大学に比して著しい老朽化が目立つ。しかし、2015年度末までに古い農学棟を廃して新しい農学棟に切り換

<p>えるので 21 世紀型の教育・研究拠点が出現するはずである。</p> <p>教育の場が明るく快適なものであれば、学習・課外活動・生活や就職に関する学生への助言・指導、あるいは経済援助等に関する相談・支援が円滑に実施できるようになる。</p>
<p>B 委員：評価点[3]</p> <p>大きな問題は認められないが、指導教員以外の教員とのコミュニケーションの促進とメンタルヘルスへの能動的対応の強化が今後望まれる。</p>
<p>C 委員：評価点[3]</p> <p>施設・整備の満足度の改善のため、将来の学部や研究科の方向も十分に考慮し、建設を進めている新しい建物内部の施設・設備はもちろん、実地の技術を学習、研究する温室等周辺施設も含め充実する必要がある。</p> <p>就職支援の満足度の向上に向け、引き続き、情報提供や情報交換、支援などに積極的に取り組んでほしい。</p>
<p>D 委員：評価点[4]</p> <p>特にありません。</p>

【基準 8】内部質保証システムについて

教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、教育の質の改善・向上を図るための取組が適切に行われ、機能しているか。

<p>A 委員：評価点[4]</p> <p>学部学生および研究科学生の要望や生活状況をアンケート等で調査し、人材育成体制の強化につながる改善策を検討していることは評価できる。また、大学と地域社会や産業界との間で情報交流・連携を深めるためのプロジェクトを企画した経験を通じて、農業ビジネス起業人育成コースなどを設置した取組みは極めて適切である。</p>
<p>B 委員：評価点[4]</p> <p>よくできていると考える。</p>
<p>C 委員：評価点[3]</p> <p>全体的には体制が整備され、機能していると見られるが、アンケートの結果については、詳細な点検、分析を行い、改善すべき事項は、充実や改善に取り組んでほしい。</p> <p>教員については、質の向上に積極的に取り組んでほしい。</p>
<p>D 委員：評価点[4]</p> <p>特にありません。</p>

【基準 9】管理運営について

管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能しているか。

<p>A 委員：評価点[4]</p>

<p>国立大学法人としての管理運営体制の意義が学内の全組織に十分浸透したのかどうかは外部から判断しにくい。大学全体および農学部/農学研究科における管理運営体制のガバナンスとコンプライアンスについて、現在よりも更に明確なシステムの確立が求められるべきであろう。例えば、中期計画の中に、各部局の使命や中期達成目標を書き込むことも重要な検討になると思われる。</p>
<p>B委員：評価点[4] 問題はないと考える。</p>
<p>C委員：評価点[3] 管理運営体制や事務組織は、整備されていると見受けられるが、その機能が十分発揮しているかが重要である。分析を行い、議論を深め、より良い管理運営に取り組んでほしい。</p>
<p>D委員：評価点[4] 特にありません。</p>

【基準10】情報等の公表について

農学部/研究科の教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされているか。

<p>A委員：評価点[4] インターネットを通じて必要な情報は必要なだけ公開されていることが農学部公式 HP の訪問・閲覧状況から読み取れる。</p>
<p>B委員：評価点[4] 問題はないと考える。</p>
<p>C委員：評価点[3] HPの訪問数は、減少傾向にあると思われることから、今後も改善、工夫に取り組んでほしい。わかりやすく、様々なメディアも活用して、積極的に情報を発信してほしい。</p>
<p>D委員：評価点[4] 特にありません。</p>

【基準11】研究活動の状況及び成果について

農学部/研究科の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能しているか。

農学部/研究科の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっているか。

<p>A委員：評価点[3] 研究活動を実施する施設等を支えるための農学部運営交付金が2億6千万円余に据え置かれている現状は適切と言えないが、科学研究費補助金や各種の外部競争資金の獲得努力によって独創的で魅力的な課題研究が着実に進行している。</p>

B委員：評価点[4] 研究の成果も確実に上がっており、問題はないと考える。
C委員：評価点[3] 今後も研究費の確保に努めるとともに、外部資金獲得には一層の努力を期待する。応用化学科以外の学会発表、学術論文の数の増加、一般等外部向けの研究成果や取組の発表にも積極的取り組んでほしい。
D委員：評価点[4] 静岡大学農学部は「静岡県の農業技術」「農業実学」といった研究活動を興することはどうか。また育種・栽培・土壌・施肥・病害虫・経営などの標準テキストを発行・配布し、地域の農業技術の継承と維持を図ることも必要ではないか。

【基準12】地域貢献活動の状況について

本学及び農学部/研究科の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げているか。

A委員：評価点[4] 日本における東西文化の分水嶺に位置し、気候風土的にも特徴的な農林水産環境に囲まれた静岡の特性をしっかりと取り入れた地域貢献活動が行われている。とりわけ「静大トマト」のような静大発ベンチャーによる大学技術の応用は、一般人にも理解されやすい地域貢献として評価すべきである。
B委員：評価点[4] 地域への貢献を強く意識した活動を展開している。
C委員：評価点[3] 地域貢献活動は重要である。引き続き各地で様々な取組を期待する。
D委員：評価点[4] 静岡大学農学部は地域貢献活動以上に地域農業支援に対する期待が大きく、地域農業を支える人材を育成する大きな役割をもっている。

【基準13】国際化の状況について

農学部/研究科の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げているか。

A委員：評価点[4] 教育の国際化は日本の大学が共通して抱えている課題である。本学では農学研究科グローバル農学人材育成コースを開設し、修士・博士一貫教育を骨組みとして英語力に優れた研究者を輩出しようとする試みである。同様のシステムを検討した大学は少なくないが、適切な成果を上げているところは少ない。これはTOEICやTOEFLなどのスコアで英語力を鍛えるだけでなく、講義や実験での生きた英会話を中核にした総合的英語環境の整備を十分に行っていないためと考えられる。本学で本年度から実施される前記人材

育成コースでは、慎重に検討を深めてシステムを吟味し、確実な成果に結びつけることを期待する。
<p>B委員：評価点[3]</p> <p>語学力のさらなる向上が望まれる。海外からの留学生を増やすこともその一助となるものとする。より積極的な施策を期待したい。</p>
<p>C委員：評価点[3]</p> <p>国際化は今後も一層進める必要があり、目標、目的に沿って、さらに世界に目を向け、ハード、ソフト両面から改善を進め、積極的に取り組んでほしい。</p> <p>今年度からのグローバル農業人材育成コースは、良い取組と思われ、期待をしている。</p>
<p>D委員：評価点[4]</p> <p>特にありません。</p>

総合評価

<p>A委員</p> <p>現代日本の大学が抱える多くの問題は、我国特有の文化に裏打ちされて複雑化していることが多い。その最たるものが農学教育である。明治・大正時代には「農業立国」を志す英才が農学に没頭し、習得した知識や思想に従って国家経営や社会奉仕に進出したのである。その後、農学は長期の低迷期に入っていたが、21世紀を迎えて高齢化社会による深刻な農村破壊が顕在するに至り、農学の見直しによる農村社会の再興が喫緊の課題となっている。</p> <p>今回の評価は上記のような農学転換期に実施されたため、いろいろな評価基準が未確立であることを承知で検討を進めた。しかし、膨大な評価資料全体から受けた印象は、静岡大学農学部・農学研究科の教職員各位が評価委員に大学の実情を正確に伝えるために使った大変なエネルギーの塊である。それらの方々の「熱き想い」に呼応する建設的な評価になったかどうか定かではないが、今回の評価により少しでも農学の改革が進められれば幸いである。</p>
<p>B委員</p> <p>フィールド科学を重視した教育研究に力を注いでいる点、評価できる。</p> <p>地域に根ざした総合農学教育をさらに推進されると同時に、グローバル人材の育成もさらに強化して頂ければと考える。</p> <p>就職に関する支援がもう少し必要かと考える。卒業生、企業人との接点をもっともっと増やすことが重要。新たな研究シーズを生み出すためにも教員と企業の研究者とのダイレクトなコミュニケーションの活性化を期待する。</p>
<p>C委員</p> <p>静岡大学農学部は、静岡県農業だけでなく日本農業の発展に、人材育成面、技術開発面などで、これまでも様々な貢献をしてきたと見受けられ、さらに農学部は、他の大学にはないビジネス起業人育成などの新しい取組を進めており、評価できる。</p> <p>こうした取組に加え、今後は、大学内の他学部や行政、企業との連携を強化して、付</p>

加価値の高い新商品開発、機能性食品の開発、農作業のロボット化など、様々な分野にチャレンジし、産官学の研究拠点を目指してほしい。大いに期待をしている。

そのためにも、現状の教育や研究の成果に満足するだけでなく、国内外の情勢を見ながら、常に改善点を見つけ、より良い学部・研究科となるよう取り組んでほしい。また、産業振興に役立つ研究はもちろん、世界をリードする研究、国際レベルの研究にも期待をしている。

D委員

静岡大学農学部は、その名称が示すとおり、静岡県のため・静岡県農業のため・静岡県の農業遺産のため・技術と文化を継承し発展させることのできる人間集団である。

- ① 静岡大学農学部の存続の基点は地域主義とし、静岡県域を重視した研究を基本とする。
- ② 静岡大学農学部の研究の時間軸は、概ね3年程度の短期とし、静岡県農業に資する実用研究を重点とする。
- ③ 静岡大学農学部が実施する教育は、農業関係者・就農者を重視し、静岡県農業を支える農業関係者の育成を図る。

以上の3項目を念頭におき、静岡県農業並びに農学部のさらなる発展・進化と地域に密着した農学部として情報発信、人材育成がなされるよう期待しています。

静岡大学農学部/研究科 外部評価結果調査票

自己評価報告書の内容及び外部評価委員会での調査・確認内容等に基づき、以下の各基準について、「評価」と「コメント」をお願い致します。

コメント欄には、「優れた点」や「更なる向上が期待される点」、「改善を要する点」を中心にご記入願います。

なお、以下の基準の内容は、基本的に「自己評価結果報告書」に記載されている各基準に沿ったものとなっております。

この調査票は、外部評価委員会後の6月21日（金）までにご提出願います。

[提出先]

静岡大学農学部総務係

〒422-8529 静岡市駿河区大谷836

電話：(054)238-4810

各基準の評価は1～4段階で数字に○印を付してください。

4：十分に達成している。大いに期待できる水準である。

3：概ね達成している。概ね適切・良好である。

2：改善が必要である。

1：抜本的な改善が必要である。

【基準1】組織の目的について

農学部/研究科の目的（使命、教育研究活動を展開する上での基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等）が明確に定められており、その内容が学校教育法に規定されている、大学一般に求められる目的に適合するものであるか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準2】組織構成について

教育研究に係る基本的な組織構成（学科、専攻、その他の組織の実施体制）が、農学部/研究科の目的に照らして適切なものであるか。

教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能しているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準3】教員及び支援者等について

教育活動を展開するために必要な教員が適切に配置されているか。

教員の採用及び昇格等に当たって、明確な基準が定められ、適切に運用されているか。また、教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に実施され、教員の資質が適切に維持されているか。

教育活動を展開するために必要な教育支援者の配置や教育補助者の活用が適切に行われているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準4】 学生の受入について

入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ、それに沿って、適切な学生の受入が実施されているか。

実入学者数が入学定員と比較して適正な数となっているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準5】 教育内容及び方法について

①（学士課程）

教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されているか。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、卒業認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

② (大学院課程)

教育課程の編成・実施方針が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であるか。

教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等(研究・論文指導を含む。)が整備されているか。

学位授与方針が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、修了認定が適切に実施され、有効なものになっているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準6】教育の成果について

教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっているか。

卒業(修了)後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準7】施設・設備及び学生支援について

教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されているか。

学生への履修指導が適切に行われているか。また、学習、課外活動、生活や就職、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が適切に行われているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準8】内部質保証システムについて

教育の状況について点検・評価し、その結果に基づいて教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

教員、教育支援者及び教育補助者に対する研修等、教育の質の改善・向上を図るための取組が適切に行われ、機能しているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

【基準9】 管理運営について

管理運営体制及び事務組織が適切に整備され、機能しているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]



【基準10】 情報等の公表について

農学部/研究科の教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]



【基準1 1】 研究活動の状況及び成果について

農学部/研究科の目的に照らして、研究活動を実施するために必要な体制が適切に整備され、機能しているか。

農学部/研究科の目的に照らして、研究活動が活発に行われており、研究の成果が上がっているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]



【基準1 2】 地域貢献活動の状況について

本学及び農学部/研究科の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]



【基準13】国際化の状況について

農学部/研究科の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げているか。

[評価] 1 2 3 4

[コメント]

総合評価（全体を通してのコメントをお願い致します）

平成25年 月 日

外部評価委員名 _____

資料2 外部評価委員会次第

農学部・農学研究科外部評価委員会次第

日 時：平成25年5月30日(木)11:00～17:00

場 所：農学部大会議室

開 会

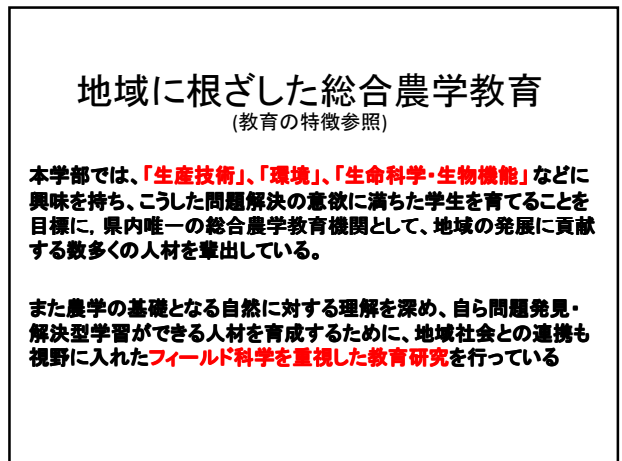
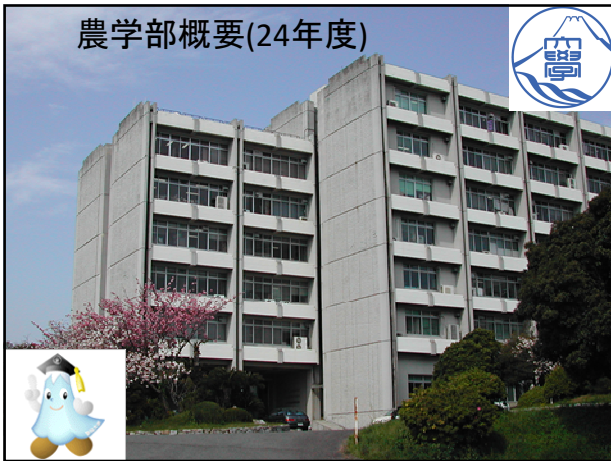
1. 研究科長挨拶
2. 出席者紹介
3. 委員長選出
4. 自己評価結果の概要説明
5. 質疑応答 13時00分～14時45分
6. 施設・設備の見学等 15時00分～15時30分
7. 外部評価委員打合せ 15時30分～16時30分
8. 講評 16時30分～17時00分

閉 会

(席上資料)

- ・出席者名簿、座席表
- ・静岡大学プロフィール
- ・静岡大学広報誌「SUCCESS」2013春号
- ・農学部パンフレット
- ・農学部附属地域フィールド科学教育研究センターパンフレット
- ・産学人材育成パートナーシップ事業「農業ビジネス経営体育成のための教育体制・プログラムの構築・検証」成果報告書(平成23年3月)
- ・平成22年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム委託業務成果報告書
(平成23年3月)
- ・農業環境教育プロジェクトの報告書(2012年3月)
- ・農学部年報第4号(平成19～22年度)
- ・学術研究支援報告書第8号(2012年度)
- ・卓越研究者一覧
- ・若手重点研究者一覧
- ・安全の手引き
- ・学生便覧2013(平成25年度)
- ・学生等評価報告書(平成24年度実施分)

情報交換会：17:45～ ホテルアソシア静岡2階「すいせん」にて



目的とアドミッションポリシー

目的

学部:
【育てる人間像】 人間と自然の共存する循環型社会の構築を目指し、**グローバル社会に適応できる総合力を備えた人材を育成**
【目指す教育】 人間社会と直結したフィールド科学を基盤に、**生物生産を中心として、生物科学と環境科学を両面に配した広がりを持たせた教育**
【入学を期待する学生像】 自然科学、生命科学を学ぶ上で必要な適性と基礎学力を有し、**人類の生存に関わる環境問題の解決、持続可能な生物生産技術の開発、生物機能科学の探求に強い意欲を持つ人**

研究科:
【教育研究の目的】 東海地域の豊かな環境や資源を背景に、**環境・バイオサイエンスを基礎として衣食住を充足するための学理や技術を深化させた教育と研究を行い、地域や国際社会の持続的発展に貢献できる人材の育成**
【求める学生像】 農学における幅広い基礎知識を有し、研究や技術開発に対する強い意欲のある下記の学生を受け入れます。
 1. 環境を重視した持続的な生物資源の生産と利用技術の開発に興味を持ち、独創性と応用能力並びに国際感覚を備えた学生
 2. 人類生存に直接関わる生物資源や環境問題に強い関心を持ち、その解決に貢献しようという使命感あふれる学生

一農・食・環境の再生を目指して— 農学部・農学研究科

農林業の再生による地域社会の活性化 生物資源の高度利用による生物産業の創出

次世代リーダーの育成

共生バイオサイエンス

農業と環境の融合

- ・ 環境にやさしい栽培・流通システムの構築
- ・ 作物機能の遺伝子レベルの解明・改良
- ・ 生物資材を用いた病害虫防除の解明
- ・ 土壌微生物による環境汚染物質の分解
- ・ 農村、農業の活性化
- ・ 農業ビジネス起業人育成

応用生物化学

生物機能解明、バイオテックによる新たな機能創出・開発

- ・ 生物(食品)機能の探索、解明
- ・ 新規機能成分の創出
- ・ 微生物を利用したバイオエネルギー・機能成分の創出
- ・ 糖質を構造基盤とした生物機能素材の創製
- ・ 外来遺伝子導入による有用物質の生産

環境森林科学

環境保全・木質バイオマス有効活用

- ・ 森林の温暖化ガス固定機能の解明
- ・ 森林、河川の保全
- ・ 木質バイオマスの利活用
- ・ 住環境資材の開発と快適住環境の創出
- ・ 森林微生物の機能解明及び利用

静岡大学農学部附属 地域フィールド科学教育研究センター

持続型農業生態系部門
藤枝フィールド
(旧 農場)

森林生態系部門
天竜フィールド(上阿多古)
南アルプスフィールド(中阿多古)
(旧 演習林)

水圏生態系部門
用宗フィールド
(旧 魚類飼料実験実習施設)

1年生はフィールド科学演習にて
藤枝フィールドまたは天竜フィールドで
1日宿泊実習。

藤枝フィールド(持続型農業生態系部門)




会議室





宿泊室(50名程度宿泊可能) 研修室兼食堂(自炊可)



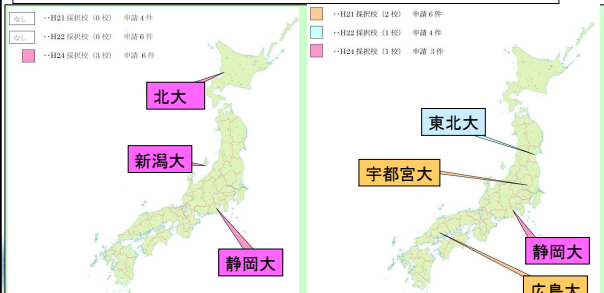
教育関係共同利用拠点認定(農場)、(演習林)

平成24年度 教育関係共同利用拠点として認定(～平成29年3月31日まで)

質の高い教育を提供していくためには、個々の大学の取り組みだけでは限外がある。**他大学との連携を強化し**、各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進することにより、**大学全体として多様かつ高度な教育を展開**していくことが必要不可欠

北大	…H21 採択校 (0校)	申請 4件
新潟大	…H22 採択校 (0校)	申請 6件
静岡大	…H24 採択校 (3校)	申請 6件

東北大	…H21 採択校 (2校)	申請 6件
宇都宮大	…H22 採択校 (1校)	申請 4件
静岡大	…H24 採択校 (1校)	申請 3件
広島大		





静岡大学における共同利用拠点 (農場)(演習林)について

東海地域における暖地型農業実践教育共同利用拠点

一茶・ミカン・トマトによる習熟度対応型フィールド教育

静岡大学農学部東海地域フィールド科学教育研究センター
持続型農業生態系部門(農場)

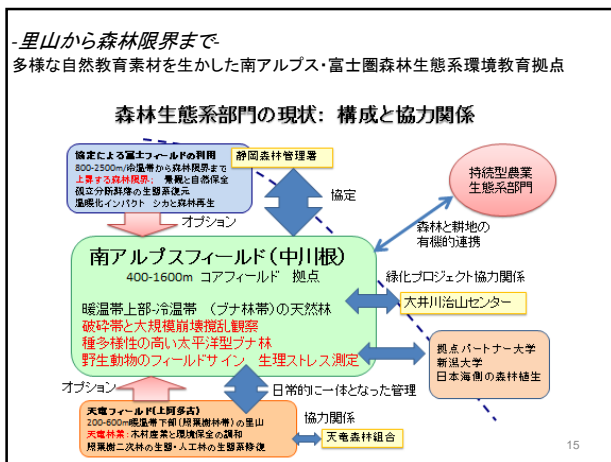
物的な資源
・面積約4ha
・跡地型、実習型
・青沼副産物(50~60名)
・倉庫、シャワールーム

人的な資源
・教員(専任9名, 非常勤5名)
・職員(専任9名, 非常勤6名)
・担当教員1名

温暖で豊かな東海地域農業を体験できる教育施設

教育ノウハウの集積

- ① 5学入可(農学部、工学部、理学部、文学部、経済学部) 非常勤者への研修・資料の提供
- ② 11月開校後の研修施設
→ 22年度より個人等の請求も可能
- ③ 施設・設備の充実
学費減免制度による導入準備
稼働開始準備工場の整備(23年度)



基準3

学生定員・教員配置と教育支援体制

基準3

学科(専攻)	学部学生定員	大学院学生定員	教授	准教授	助教	計
共生バイオサイエンス	60	34	12 (2名兼務)	12	1	25
応用生物化学	50	35	12 (3名兼務)	6	4	22
環境森林科学	40	18	6	5	3	14
フィールドセンター	-	-	0	2	2	4
計	150	87	30	25	10	65
備考 (平成24年5月1日現在)	他に3年次編入10人			女性教員 3名	女性教員 1名	女性教員 4名

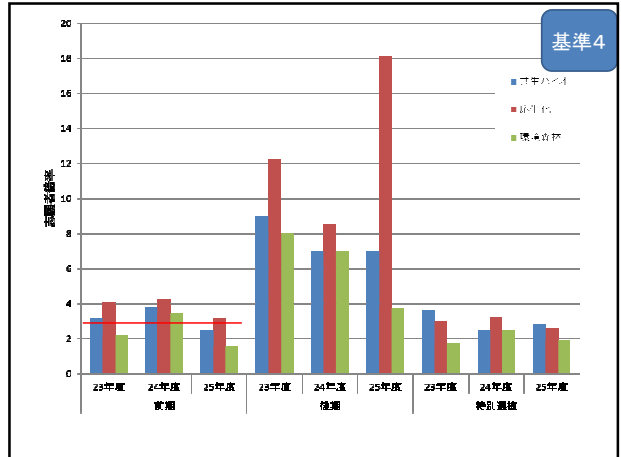
兼務元...創造科学技術大学院

教員採用状況

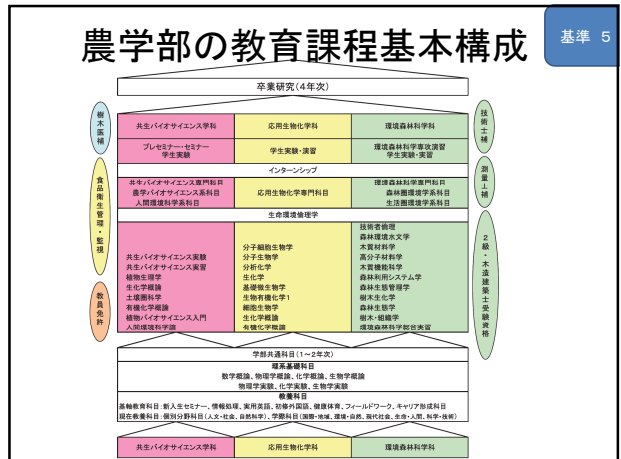
基準3

	H20	H21	H22	H23	H24	
教員採用数	2 (0)	0	6 (0)	0	1 (1)	
上記の内	公募制	2 (0)	0	6 (0)	0	1 (1)
	任期制	0	0	4 (0)	0	0
	テニュアトラック制	0	0	2 (0)	0	1 (1)

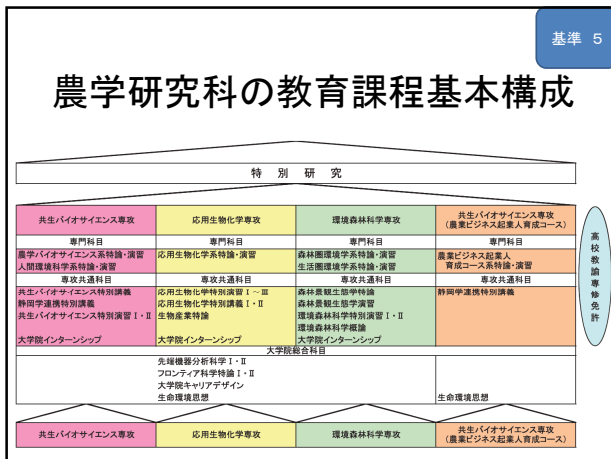
基準4 学生の受け入れ



基準5 教育内容及び方法



農学研究科の教育課程基本構成



多様なニーズ,社会からの要請への配慮(学部)

- 3年次編入特別ガイダンス
- 諸外国の大学への短期留学時の単位認定
- 転学部・転学科の実施
- キャリアデザイン授業の実施
「生物生産・環境学アカデミックキャリア・デザイン」,「インターンシップ」
- 農業環境演習 I, II, III

基準5

「一社一村しずおか運動」に連結する農業環境教育プロジェクト
 (文科省 現代GP採択 平成19~21年度)

全国的に中山間地域では過疎化、高齢化が進み、耕作放棄地、里山荒廃、空き家の増加等、農村自体が疲弊しています。そこで、中山間地域を農業体験教育のみならず社会教育の場として、環境リーダーの養成のための実習地として位置付け、ここに新たなプロジェクト「農業環境教育プロジェクト」を発足させ、引き続き農業環境演習として継続している。



梅ヶ島大代地区風景

基準5



農業環境演習 I, II, III 設置
 (平成19年度～)



学生に農村体験を

基準5

梅ヶ島大代地区で交流3年

地域研究の成果
静大生が提言

大代地区には約10世帯、約40戸の農家がおり、その多くが高齢者である。また、耕作放棄地が増加している。この状況を踏まえ、地域研究の成果として、静大生が提言した。提言内容は、地域活性化のための取り組みとして、地域リーダーの養成、地域資源の活用、地域交流の促進などである。

農業環境リーダーに認定



27

基準5

多様なニーズ、社会からの要請への配慮(修士)

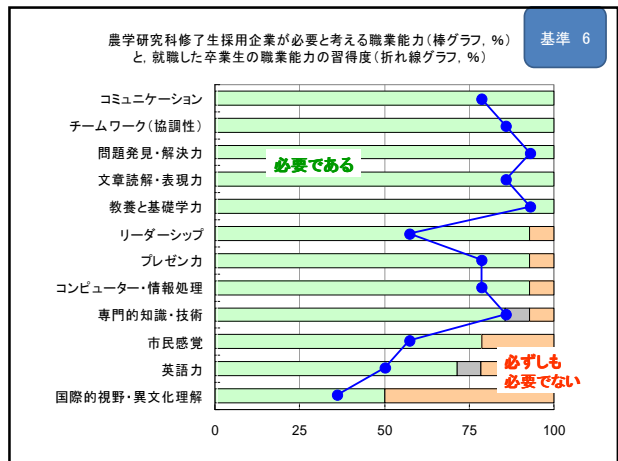
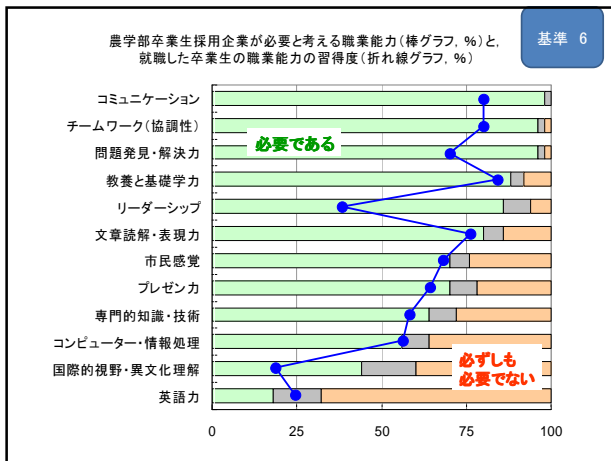
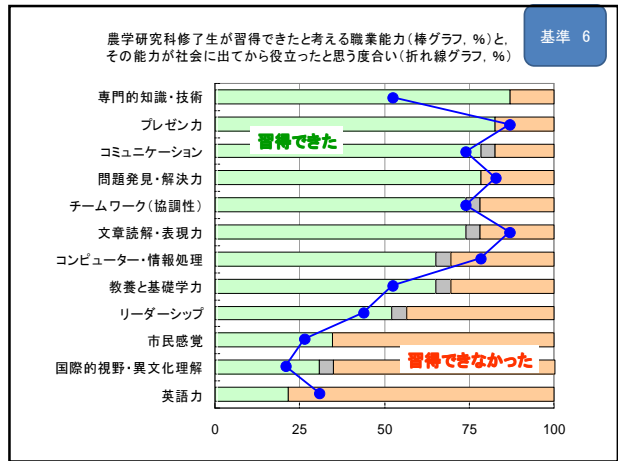
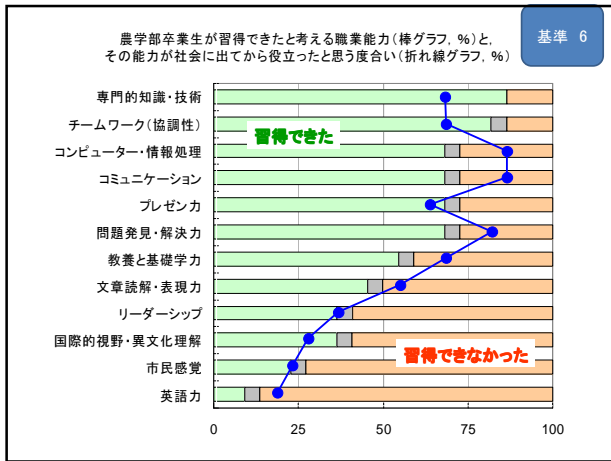
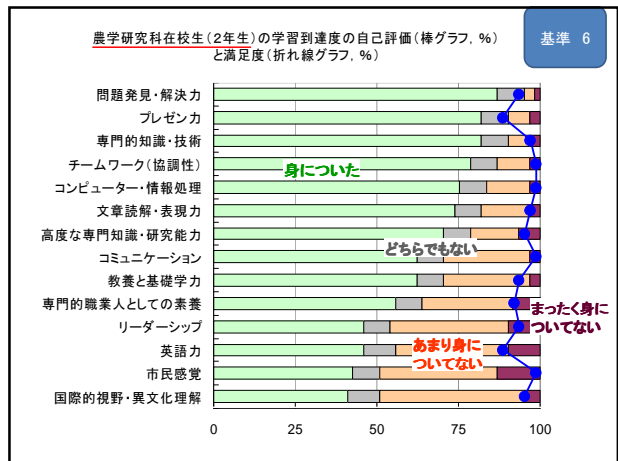
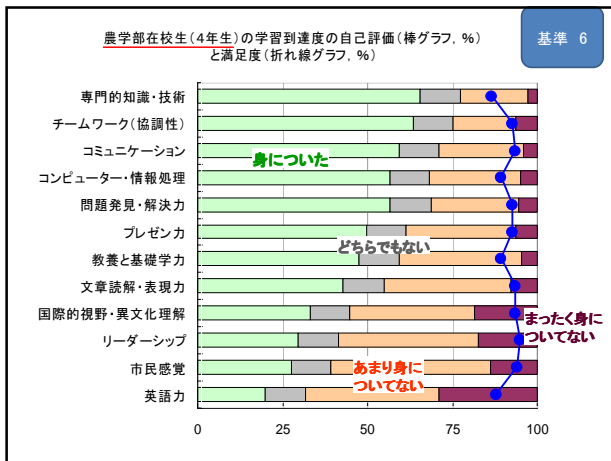
- 他専攻、他研究科の講義履修可能 (最大10単位)
- 静岡県立大、東海大学との単位互換
- 他大学で研究指導を受けることが可能
- 連携大学院(静岡県試験研究機関)で研究指導を受けることが可能

基準5

単位の実質化への配慮

- GPA (Grade point average) 制度の導入 (平成21年度)
- 授業時間15回/期+試験1回の確保 (平成21年度)
- 年間履修科目の上限を制限するCAP 制導入 (平成25年度)

基準6



基準7

学生の学習・生活支援

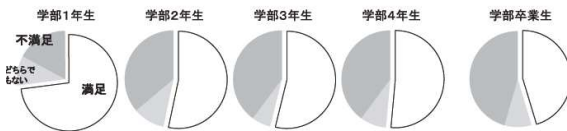
基準 7

- 学務情報
 - ・ガイダンス ・シラバス ・学務情報システム
- 学生生活支援
 - ・学生相談室(生活相談・ハラスメント)
 - ・就職支援; 就職戦略室
(各種説明会・OBによる相談会)
- 学生表彰制度
 - ・成績優秀者(学部表彰2年次3名、卒業時3名)
 - ・成績優秀者(学長表彰卒業時に学部1名)
 - ・成績優秀者(授業料免除学部4年、修士2年 各1名)
 - ・フィールドワーク科目自由研究成績優秀者表彰数件
 - ・学会受賞者表彰(24年度8名)

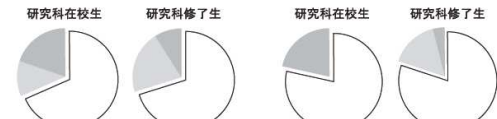
資料7-1-①-2 学生の施設・設備満足度

基準 7

【講義室・実験室の充実度】



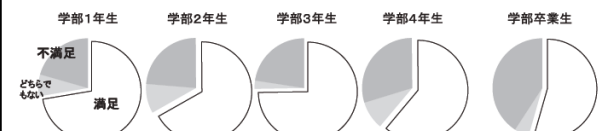
【研究室・実験室の充実度】



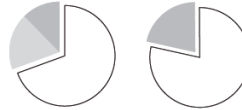
(農学部在校生と卒業生、研究科在校生と修了生に対するアンケート調査より作成)

資料7-1-②-1 インターネット環境に対する学生満足度

基準 7



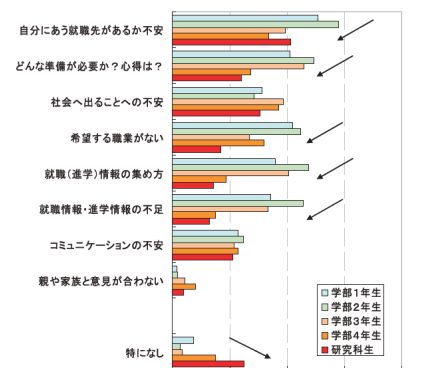
研究科在校生 研究科卒業生



(農学部在校生と卒業生、研究科在校生と修了生に対するアンケート調査より作成)

資料7-2-④-3 在校生の就職(進学)に対する意識

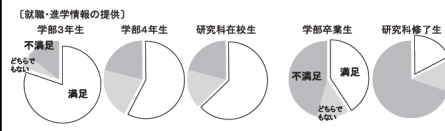
基準 7



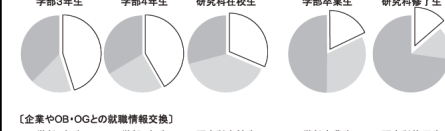
(農学部、農学研究科在校生に対するアンケート調査より)

資料7-2-④-4 就職支援に対する学生満足度

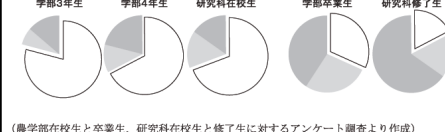
基準 7



【資格取得のための情報提供・支援】



【企業やOB・OGとの就職情報交換】



(農学部在校生と卒業生、研究科在校生と修了生に対するアンケート調査より作成)

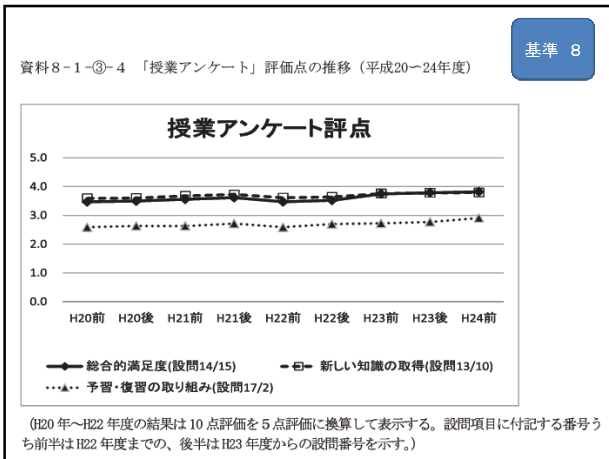
資料7-2-④-5 平成23年度就職戦略推進活動と全学実施を含めた就職ガイダンス等実施一覧

平成23年度 進学課就職戦略室 活動実績

1. 就職戦略推進会議
 - 4月20日、7月18日、8月9日、11月17日、1月18日、2月1日
 - メンバー：藤田、藤原先生、山田先生、総合特任委員、松本補助先生（学生委員長）、宇賀田先生（学生支援室）、久嶋さん（学務）、鈴木さん（学務）
2. 活動内容
 1. 就職相談（セントラルコートを中心に） 相談員：総合 各員数校
 - 開催日：大規模 13：00～17：00（16校）
 - 平成23年4月14日、21日 5月12日、26日
 - 4月17日、28日 11月17日、12月1日、8日
 - 平成24年1月18日、26日 2月14日、28日
 - 3月1日、8日、15日
 2. 同窓会の就職相談会（産院と産院に合わせた各校） 相談員：同窓会
 - 開催日：大規模 13：00～16：00
 - 平成23年 6月30日、7月7日、14日、28日
 3. 進学課企業説明会
 - 4～6校/1日の企業説明会を全学実施拠点と実施
 - 開催日：大規模 13：00～
 - 第1回 平成23年5月19日 フジ産産サービス、久藤エンジニアリング、静岡化学工業、アイルエイ 参加企業5名
 - 第2回 平成23年11月24日 日本オーゾニック、サマサ、アミノエイ、ヤマザキ 参加企業5名
 - 第3回 平成23年12月15日 JAしずく、サンダイズ、キュービー、いなび食品 参加企業4名
 - 第4回 平成24年2月2日 アミノエイ、JAあいち産産産、アミノ化学工業、いなび食品、スキネットパワーソリューションズ 参加企業5名
 - 第5回 平成24年2月23日 JA静岡産産産、同慶パスタ、伊藤製菓、静岡化学工業、白木工業 参加企業5名
4. 取組評価 評価員：中村英樹 先生（特別 内4回は学びの成果発表会）
 - 平成23年12月8日
 - 平成24年1月12日、18日、26日、2月2日、14日、23日、3月1日
5. コメント
 - (1) 本学の実績

基準 7

基準8 内部質保障システム



観点8-1-② 教育の質の向上、改善の取り組み

基準 8

実用科学技術英語 I、II の設置

海外フィールドワーク

社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム

農業ビジネス経営体育成のための教育体制・プログラムの構築(平成20～22年度)

大学院修士課程農業ビジネス起業人育成コース設置(平成23年度～)

海外フィールドワーク

Gadjah Mada University
Yogyakarta.

海外フィールドワーク
ガジャマダ大学
農学部・林学部 にて1週間

学年：2年生 2単位
平成22年度 試行
平成23年度 単位化
平成24年度 2回目
平成25年度 3回目（計画中）

基準 8

文部科学省委託事業「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」

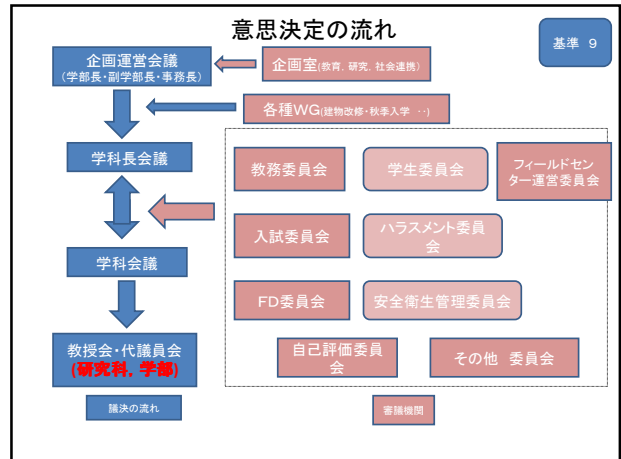
食品分析者になるための
学び直しへの誘い

静岡大学

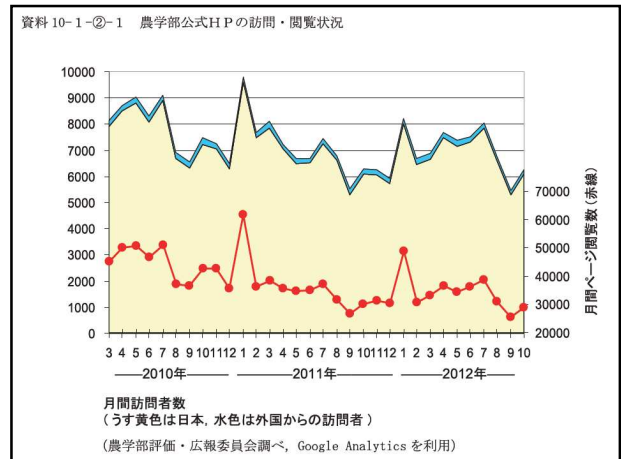
未来人材育成
即戦力
キャリアアップ

基準 8

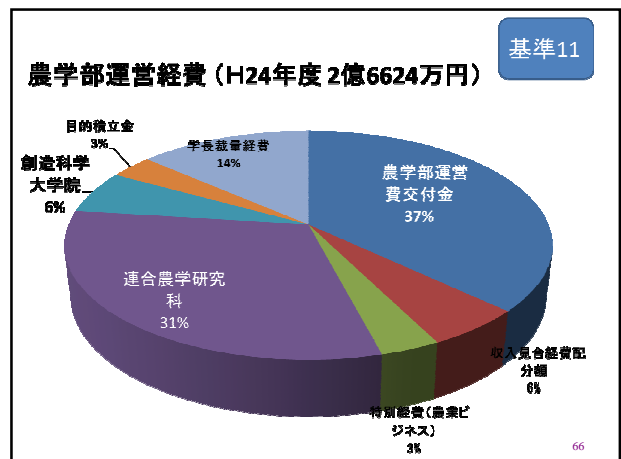
基準9 管理運営

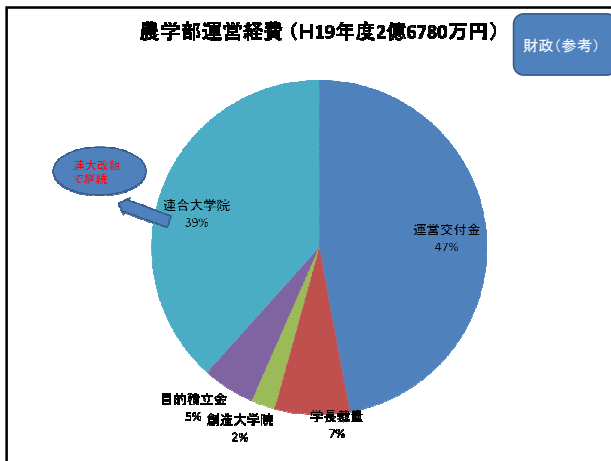


基準10 情報等の公表



基準11 研究活動の状況及び成果





基準11

資料11-2-①-2 科学研究費補助金の種目別採択件数及び補助金額 (平成21~24年度)

研究種目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
基礎研究(S)	1	4,290	0	0	0	0	0	0
基礎研究(A)	0	0	1	16,510	1	9,880	2	29,770
基礎研究(B)	8	43,810	5	21,190	6	40,300	7	38,870
基礎研究(C)	13	21,320	16	22,620	14	21,710	13	21,870
萌芽研究	3	5,500	2	2,000	2	2,340	1	2,080
若手研究(B)	4	6,630	7	15,340	9	11,830	6	8,690
新学術	0	0	1	4,680	1	3,510	2	10,530
特別研究員	1	500	1	1,000	3	2,600	3	2,300
計	30	82,050	33	83,340	36	92,170	34	114,110

※各年度とも継続課題を含んでいる
 ※平成23年度より一部の採択種目において科学研究費の基金化が行われている
 ※間接経費を含む

基準11

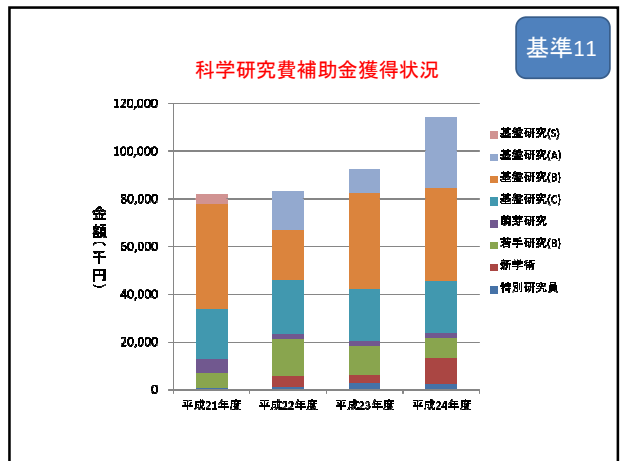
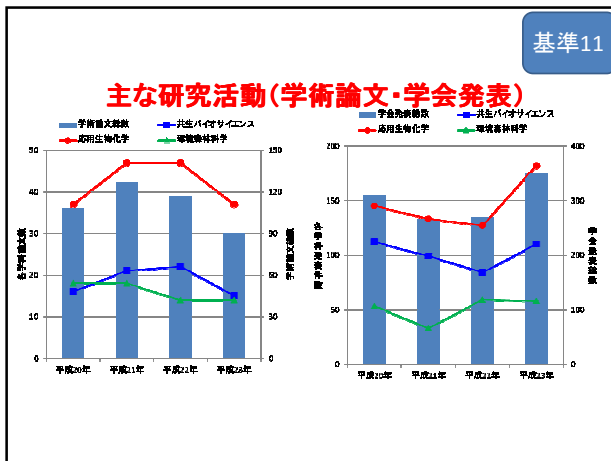
資料11-2-①-3 外部資金受入れ件数と受入れ金額 (平成21~24年度)

種別	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
受託研究等	33	167,107	31	99,894	31	134,309	10	25,576
共同研究	21	22,501	17	17,487	22	21,117	13	12,640
奨学金附金	43	30,852	53	39,844	37	22,464	12	7,200
合計	97	220,460	101	157,225	90	177,890	35	45,416

基準11

研究支援及び推進体制

種別	項目	年度					
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
学長裁量経費	再チャレンジ経費	採択件数	11	4	3	1	2
		金額(千円)	2,520	2,520	450	150	450
	最先端研究推進経費	採択件数	0	0	0	1	-
	金額(千円)	0	0	0	500	-	
学部長裁量経費	若手研究者支援経費	採択件数	-	-	-	4	2
		金額(千円)	-	-	-	2,500	1,500
	学術論文発表支援経費	件数	42	44	0	58	41
	金額(千円)	2,100	2,053	0	2,300	1,010	
	若手教員研究支援	件数	3	6	3	1	0
	金額(千円)	2,500	1,780	3,000	1,000	0	



主要な外部資金受入れ事業名

基準11

事業名	委託者
都市エリア産学官連携推進事業	財団法人十勝圏振興機構
イノベーション創出基礎的研究推進事業	生研機構
新たな農林水産政策を推進する実用技術委託事業	農林水産省
先端的低炭素技術開発	JST
研究成果最適展開支援プログラム	JST
施設園芸における高度環境制御技術の開発	千葉大学
農業生物資源ゾーンバンク事業	(独)農業生物資源研究所
レギュラトリーサイエンス新技術開発事業	農林水産省
駿河湾地域循環型社会の推進と新事業の創出プロジェクト	静岡商工会議所
学術教育研究推進事業補助金	(財)静岡総合研究機構

基準11

教員・学生の学会等での受賞件数

受賞者	平成21年	平成22年	平成23年
学生・院生	7	8	8
教員	5	11	4

観点11-2-③ 社会・経済・文化の発展に資する研究

株式会社 EU-BS
054-236-4112
〒410-0392 静岡県静岡市清水区大田町1-1-1

キロールについて
キロールは、最先端な遺伝子工学のバックグラウンドから開発された、マウス・衣類用洗剤です。マウス・衣類、洗濯機に100%対応するだけでなく、ウイスキー・ワインボトルから身振れ取り、さらにはさまざまな種類の高級洗剤から洗剤までです。

キロールとは
キロールは、最先端な遺伝子工学のバックグラウンドから開発された、マウス・衣類用洗剤です。マウス・衣類、洗濯機に100%対応するだけでなく、ウイスキー・ワインボトルから身振れ取り、さらにはさまざまな種類の高級洗剤から洗剤までです。

代表 齋藤 慎二とは？

健康土壌は土づくりから！
フジミ高機能堆肥

いちごいちえ®
20kg

イチゴに強い！健康堆肥！

■供給 JAグループ
■販売 富士見工業株式会社

駿河湾地域循環型社会の推進と
新事業の創出プロジェクト
開発品総合カタログ

静大トマト®

大学で培った
トマト栽培の
技術ノウハウで
地域・社会に貢献

静大発ベンチャー！

(株)静岡
アグリビジネス研究所

〒426-0001 静岡県藤枝市仮宿 63
農学部附属地域フィールド科学教育研究センター内
TEL/FAX 054-643-9924 Email Sab@ma.tcn.ne.jp

静岡新聞「おもしろ農学 静岡大研究室から」連載続中
(平生24年度～)

温州ミカンに豊富なβ-クリプトキサンチン

生活習慣病予防に効果期待

●●1

（八ヶ岳産の瓊山系）甜柿は、「ミカンのクリプトキサンチンが豊富な産地」である。甜柿は、果皮が黄色になるまで収穫される。果皮が黄色になるまで収穫される。果皮が黄色になるまで収穫される。

基準12 地域貢献活動の状況

教育面における社会貢献

基準12

- 資料12-1-②-1 社会人のブラッシュアップへの取組
- 資料12-1-②-2 静岡大学市民開放授業募集要項（抜粋）
- 資料12-1-②-3 地域フィールド科学教育研究センター各施設の利用件数、利用者数
- 資料12-1-②-4 新聞記事に見られる農学部活動
- 資料12-1-②-5 サイエンス・パートナーシップ・プログラムへの取組み
- 資料12-1-②-6 スーパー・サイエンス・ハイスクールの報告書
- 資料12-1-②-7 ニュートン・チャレンジ実施状況
- 資料12-1-②-8 県内公私立高校への出前授業・学部説明会件数

資料12-1-②-1 社会人のブラッシュアップへの取組

基準12

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
科目等履修生（人）	0	1	0	1
公開講座・講演会（回）	2	3	8	5
シンポジウム（回）	3	2	1	1
市民開放授業（科目数）※	85	83	82	81

資料12-1-②-3 地域フィールド科学教育研究センター各施設の利用件数、利用者数

年度	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	利用件数	利用者数	利用者数	利用件数	利用者数	利用者数	利用件数	利用者数	利用者数
教育利用	86	26	6	26	2	90	22	2	
研究利用	2,674	810	74	2,670	892	54	2,552	887	42
地域貢献その他	371		465			326			
	789	418	13	1,048	383	13	826	251	12
	62		72		16	101			
	4,431	8,302	462	3,992	9,821	394	4,305	5,211	

※利用日数及び利用者数は延べ数
※地域貢献その他は地域貢献、見学、視察等を指す

資料12-1-②-5 サイエンス・パートナーシップ・プログラムへの取組み

基準12

年度	実施高等学校	参加人数※	※延べ人数	
			参加人数	テーマ
18	常葉学園橋高等学校	141	141	顕微鏡の原理と保守
				動物実験と倫理・法規
				マウスの解剖
				ウニの受精・マウスの受精
19	静岡県富士見高等学校	112	112	ウニの発生
				動物実験の考え方や法令
				ニワトリの受精
21	静岡県富士見高等学校	150	150	カエルの受精と発生
				ウニの受精と発生
22	常葉学園橋高等学校	282	282	発生生物学入門
				マクロからミクロへのバイオサイエンス実験
22	静岡県富士見高等学校	186	186	発生生物学入門
				マクロからミクロへのバイオサイエンス実験
	常葉学園菊川高等学校	341	341	マクロからミクロへのバイオサイエンス実験

資料12-1-②-8 県内公私立高校への出前授業・学部説明会件数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
高校数	15	13	18	10	11

資料12-1-②-7 ニュートン・チャレンジ実施状況

基準12

年度	講義名	担当教員
21	分子生物学技術を利用して、植物の環境応答のメカニズムを知る	本橋 令子
	木のふしぎ体験教室	祖父江 信夫
	害虫とその天敵 -形態とDNAバーコードによる鑑定-	田上 隼介
	カメ類からわかる河川の環境	鳥山 優
22	分子生物学技術を利用して、植物の環境応答のメカニズムを知る。	本橋 令子
	害虫と天敵 -かたち(形態)と遺伝子(DNAバーコード)による鑑定-	田上 隼介
	植物と病原微生物の攻防 -どのようにして病原微生物は植物の病気を引き起こすのか-	平田 久美
23	農作物の害虫と天敵を知る -形態とDNAバーコードから種を鑑定する-	田上 隼介
	植物工場のおもしろい上手に環境制御して野菜の生育を操ってみよう	切岩 祥和
24	分子生物学技術を利用して、植物の環境応答のメカニズムを知る	本橋 令子
	微生物の感染による植物の病気を細胞レベルで調べてみよう	平田 久美

基準13 国際化の状況

学生の国際交流

基準13

区分		21年度	22年度	23年度	24年度
留学生	学部生	7	7	5	4
	修士課程	16	14	13	10
	博士課程	21	18	21	18
	研究生等	7	11	4	1
受入れ	短期	0	12	17	12
	大学派遣（短期）	0	25	49	22

主な学生交流プログラム

区分	資金源等	プログラム名	年度
派遣	講義科目	海外フィールドワーク演習	H22～
派遣・受入れ	DAAD-JSPS	独韓日研究者学生パートナーシップ	H22～
派遣・受入れ	留学生交流支援制度	ナノバイオ科学分野の修士・博士課程進学者の早期発見促進プログラム	H23
受入れ	JENESYS	地域スケールでの環境問題に特化した現場密着型教育プログラム	H22
受入れ	留学生交流支援制度	環境問題に特化した現場密着型教育プログラム	H23～H24
受入れ	フィールド科学研究センター	Field seminar Intemperate forests around Mt. Fuji	H23～
出張講義	戦略的環境リーダ育成	Environmental Leadership Program on dry land ecosystems Field seminar Ecological services of Tropical forest	H22～

農学研究科グローバル農学人材育成コースの概要

基準13

Global Human Resource Development for Agricultural Science Program

25年度から実施

- コースの特徴
 - ・静岡大学の国際化、第2期中期計画の実施加速に大きく貢献できる。
 - ・博士課程進学を前提としたコースである。
 - ・修士・博士一貫コース機能の構築を視野に入れる。
 - ・成績が優れた留学生および日本人を対象とする。
 - ・10月入学の英語コースである。
- 入試
 - ・農学研究科各専攻の定員枠内で若干名（留学生と日本人学生1～6名を想定）の募集
 - ・英語による研究計画書 博士課程まで踏まえた計画
 - ・TOEIC, TOEFL及び相当する英語力を証明するスコア
 - ・SKYPEによる英語面接とpresentation
 - ・GPA, それに相当する成績証明書学業上の表彰履歴等も考慮
- カリキュラム、成績評価の特徴
 - ・専攻毎に専門科目（英語）必修科目15単位、選択科目、自由科目計30単位以上
 - ・入学時、入学後のインセンティブ賦与
 - ・入学金、授業料免除の支援制度を適用 生活支援経費を学部で検討中
 - ・キャリア支援プログラムと連動を検討
 - ・受け入れ教員に対する支援制導入を検討。
- 進路
 - ・創造科学技術大学院、岐阜大学連合農学研究科への進学を前提とする。
 - ・成績優秀者の博士課程への飛び級を検討。

農学部が主催・共催した国際研究会

基準13

研究会名	会場	日時
6 th Workshop of "uneven-aged silviculture IUFRO "Feasibility if silviculture for complex stand structures "	静岡Bネスト	H20年10月24日-31日
BIOCOMP 2012 (11 th Pacific Rim Bio-Based Composites symposium) Bio-composites for environmentally symposium society	静岡グランシップ	H24年11月27-30日
Korea-Japan Joint Symposium and graduate students forum	慶北大学 農業環境生命科学大学(韓国)	H23年9月6日



海外での研究例

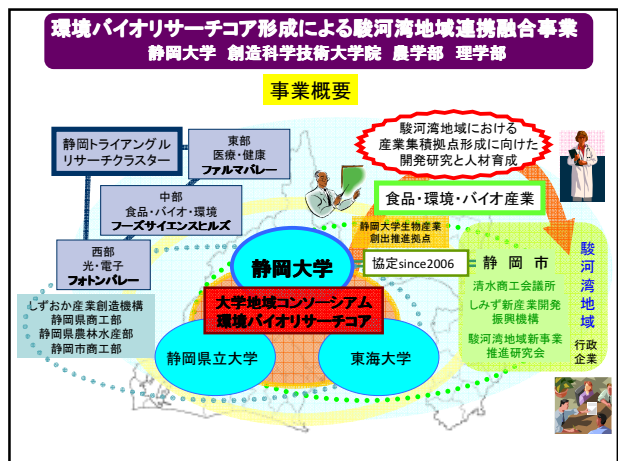
ファンド	テーマ	場所	年
科研基金B (海外)	砂漠は二酸化炭素の吸収源か？塩類アルカリ土壌における耐塩性炭素貯留の探査	中国	H21-23
科研基金B (海外)	熱帯林の孤立化は林冠木の枯死を招くか？異なる水利条件下でのキャップ拡大機構	ベトナム	H23-26
科研基金B (海外)	乾燥地生態系はどこまで水不足に耐えられるのか？マルチスケールでの脆弱性評価	中国	H25-

静大ブランドにむけて

静岡大学は「静大」を商標として登録(平成24年10月)

- ・大吟醸酒 静大育ち
 - ・藤枝フィールドで有機栽培した酒米、卒業生開発の酵母、卒業生杜氏による醸造
- ・静大トマト：教員開発の養液栽培システム(Dトレイ)を利用した高品質(高糖度)トマトの生産(静岡キャンパスで初めてのベンチャー企業設立)
- ・煎茶・玉露：現代GPで活動中(援農)の梅ヶ島地区の茶販売促進
- ・茶飴、茶せんべい：藤枝フィールドの茶葉を抹茶として製造



資料4 評価・広報委員会委員名簿・自己評価報告書作成ワーキングメンバー

平成24年度評価・広報委員会、自己評価報告書作成ワーキングメンバー

委員長	副学部長（研究担当）	渡 邊 修 治
委 員	共生バイオサイエンス専攻	加 藤 雅 也
〃	〃	南 雲 俊 之
〃	応用生物化学専攻	平 井 浩 文
〃	〃	加 藤 竜 也
〃	環境森林科学専攻	小 島 陽 一
〃	〃	逢 坂 興 宏
共生バイオサイエンス学科長		大 村 三 男（評価担当学科長）
応用生物化学科長		朴 龍 洙
環境森林科学科長		河 合 真 吾
前回自己評価委員会委員長		森 田 明 雄
教務委員長		鳥 山 優
アジア学プロジェクト（国際交流推進室）		瀧 川 雄 一
〃		水 永 博 己
事務長		川 島 初 夫
総務係長		三 井 美 乃
学務係長		矢 崎 宣 子

平成25年度評価・広報委員会

委員長	副研究科長（研究担当）	河 合 真 吾
委 員	共生バイオサイエンス専攻	南 雲 俊 之
〃	〃	野 上 啓一郎
〃	応用生物化学専攻	平 井 浩 文
〃	〃	加 藤 竜 也
〃	環境森林科学専攻	逢 坂 興 宏
〃	〃	近 藤 恵 市

あとがき

今回の外部評価は、静岡大学農学部・農学研究科の教育研究活動について、平成 20 年度から平成 24 年度までの 5 年間を中心に学外の有識者の方々から客観的な評価をいただいた。

この間、平成 20 年度には大学院を 3 専攻（共生バイオサイエンス専攻、応用生物化学専攻、環境森林科学専攻）に改組し教育の充実を計り、平成 23 年度に、農業ビジネスに参入あるいは新規就農を目指す社会人・学部卒業生を対象とした「農業ビジネス起業人育成コース」を共生バイオサイエンス専攻に設置した。さらに、平成 22 年度からはグローバルな視点での教育整備として「海外フィールドワーク」を開始し、平成 25 年度秋入学として「グローバル農学人材育成コース」の留学生および日本人学生の募集を実施している。これらは、静岡大学が策定した第一期および第二期中期目標および中期計画を反映させたものである。また、競争的資金の獲得のための科研費アドバイザー制度や、学生の出口である就職のための支援室の整備も積極的に行ってきた。

その結果、外部評価委員会からは、農学部・農学研究科が行ってきたこれら様々な取組みに対して、「十分に達成している。」あるいは「概ね達成している。」との高い評価をいただいた。今後は、今回いただいたご意見・ご指摘を改善目標として反映させると共に、現在進行中であるミッションの再定義や大学改革プランなどと合わせ、学生、社会、教職員にとって魅力ある静岡大学農学部・農学研究科にしたいと考えている。

最後に、外部評価委員の方々には、ご多忙中にもかかわらず、事前に自己評価報告書に目を通していただき、委員会席上あるいは外部評価結果調査票による数多くの貴重なご指摘やご提言をいただきました。心より感謝申し上げます。また農学部・農学研究科の教職員には、自己評価報告書作成のための資料・データの提供や収集などのご協力をいただきました。この場を借りて皆様に感謝申し上げます。

平成 25 年 6 月 26 日

静岡大学大学院農学研究科
評価・広報委員長
河合 真吾